

平成15年

京都府の工業



京都府

目 次

利 用 上 の 注 意	i
調査結果の概要 (従業者 4 人以上)	1
1 概 要	1
2 事 業 所 数	3
3 従 業 者 数	7
4 製造品出荷額等	13
5 付 加 価 値 額	19
6 現 金 給 与 総 額	23
7 原 材 料 使 用 額 等	29
調査結果の概要 (全事業所)	35
統 計 表 (京都府表)	
(全事業所)	
市区町村・地域別結果表	39
産業中分類別結果表	46
産業細分類別結果表	50
組織別・資本金階層別結果表	72
産業中分類別・規模別結果表	73
(従業者 4 人以上)	
市区町村・地域別結果表	83
産業中分類別結果表	85
産業細分類別結果表	86
組織別・資本金階層別結果表	107
統 計 表 (地域表)	
(全事業所)	
地域別 産業中分類別・規模別結果表	109
(従業者 4 人以上)	
地域別 産業中分類別・規模別結果表	117
統 計 表 (用地、用水、品目表)	
工業用地市区町村・地域別結果表 (従業者30人以上).....	125
工業用地産業中分類別結果表 (従業者30人以上).....	126
工業用水 (淡水) 市区町村・地域別結果表 (従業者30人以上).....	127
工業用水 (淡水) 産業中分類別結果表 (従業者30人以上).....	129
製造・賃加工品目別結果表 (全事業所).....	130

利用上の注意

1 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。

2 「分類」については、産業分類及び製造品分類並びに賃加工品分類を組み合わせて構成した工業統計調査用産業分類によります。

3 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「×」……統計法に基づく秘匿数字（注：該当事業所数2以下の場合は、その内容を秘匿しました。また、3以上であっても、前後の関係から秘匿数字が判明する箇所は秘匿しました。）
 「-」…該当数字なし 「0.0」…単位未満 「 」…マイナス

4 各表中、構成比等については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、調査の単位を四捨五入して表章単位としている場合があるため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

5 集計項目の名称及び用語の定義は、次のとおりです。

(1) 従業者数 常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計

(2) 現金給与総額

年間に支給された常用労働者、臨時雇用者に対する諸給与額と退職金、解雇予告手当等の合計額

(3) 原材料使用額等 原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計額

(4) 製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の売払収入額並びにその他の収入額の合計額で、内国消費税額（推計消費税額を含む。以下同じ）を含んだ額

(5) 生産額

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 同年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 同年初額) で算出。ただし、従業者29人以下は製造品出荷額等 = 生産額とみなしています。

(6) 付加価値額

生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額 で算出。

ただし、従業者29人以下は粗付加価値額（製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等）で算出。

1 平成13年調査より内国消費税額を消費税を除く調査としたことから、「消費税額」は新たに設けた「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計し、付加価値額及び粗付加価値額を算出することとしました。

2 平成13年調査より従業者10～29人の事業所については、有形固定資産の調査を5年毎（西暦末尾0、5年）としました。このことから、平成12年までの粗付加価値額は従業者9人以下の事業所を対象とし、平成13年以降の粗付加価値額は従業者29人以下の事業所を対象としています。

(7) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上）

有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減（増加額 - 減少額）

(8) 工業統計調査結果に用いられる主な算式

$\frac{1 \text{ 事業所当たり、従業者 1 人当たりの製造品出荷額等}}{\text{事業所数又は従業者数}} \times 100$	$\frac{\text{原材料率}}{\text{原材料使用額等}} \times 100$
$\frac{\text{現金給与率}}{\text{現金給与総額}} \times 100$	$\frac{\text{付加価値率}}{\text{付加価値額}} \times 100$
$\frac{\text{現金給与率}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$	$\frac{\text{付加価値率}}{\text{生産額 - 内国消費税額}} \times 100$

6 地域区分は、次のとおりです。

丹後地域 宮津市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町

中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市、三和町、夜久野町、大江町

中部地域 亀岡市、京北町、美山町、園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町

京都市域 京都市

乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町

山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域 山城町、木津町、加茂町、笠置町、和束町、精華町、南山城村

7 産業中分類は、次の略称を用いています。

産業中分類番号	略 称	名 称
0 9	食 料 品	食料品製造業
1 0	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
1 1	織 維	繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）
1 2	衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
1 3	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業（家具を除く）
1 4	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業
1 5	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
1 6	印 刷	印刷・同関連業
1 7	化 学	化学工業
1 8	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
1 9	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチック製品製造業
2 0	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業
2 1	皮 業 ・ 土 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
2 2	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
2 3	鉄 鋼	鉄鋼業
2 4	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
2 5	金 属 製 品	金属製品製造業
2 6	一 般 機 械	一般機械器具製造業
2 7	電 気 機 械	電気機械器具製造業
2 8	情 報 通 信	情報通信機械器具製造業
2 9	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	電子部品・デバイス製造業
3 0	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
3 1	精 密 機 械	精密機械器具製造業
3 2	そ の 他	その他の製造業

8 産業分類については次のとおりです。

(1) 産業分類の種類

大分類、中分類（2けた）、小分類（3けた）、細分類（4けた）の4種類があります。

なお、工業統計調査では、各事業所で産出される製造品及び賃加工品を、6けた番号で品目分類しています。

(2) 産業の格付

ア 一般格付

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定します。また、品目が複数の場合は、

中分類：記入された商品分類番号6けたのうち、上2けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

小分類：決定された中分類のうち、上3けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

細分類：決定された小分類のうち、上4けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

イ 特殊格付

一般格付と異なり、ある製品を一貫作業で製造する事業所や特殊な製品を産出する事業所について、その原材料、作業工程、機械設備等により特殊な産業格付を行うものです。

- 2339 製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）
- 2331 熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）
- 2332 冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）
- 2333 冷間ロール成型形鋼製造業
- 2334 鋼管製造業
- 2335 伸鉄業
- 2336 磨棒鋼製造業
- 2337 引抜鋼管製造業
- 2338 伸線業
- 2339 その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）
- 2699 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）

9 日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）の改訂に伴い、平成14年調査から以下の点が変わりました。

- (1) 「新聞業」及び「出版業」は、「製造業」から「情報通信業」へ移行し、本調査の対象外となりました。
- (2) 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3業種に分割されました。
- (3) 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。

10 日本標準産業分類の改訂に係る前年比較等については、次のとおりです。

- (1) 平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています（「武器製造業」は「一般機械器具製造業」に含めています）。
- (2) 平成14年の前年比は、平成13年の数値を新産業分類に置き換え、計算したものです。
- (3) 「産業中分類別事業所数」等において、平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれています。

11 この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違することがあります。

12 内容についての問い合わせ先

京都府総務部統計課工業係

TEL (075) 451 - 8111 (内線) 4500・4501

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概 要

平成15年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は5年ぶりの増加、従業者数は12年連続の減少、製造品出荷額等は3年連続の減少、付加価値額は3年ぶりの増加となりました。

	平成15年	平成14年	前年比
事業所数	6469事業所	6456事業所	100.2%
従業者数	15万8263人	16万 131人	98.8%
製造品出荷額等	4兆6147億円	4兆6222億円	99.8%
付加価値額	1兆9746億円	1兆9086億円	103.5%

1 事業所数

6469事業所となり、前年（平成14年）と比べると0.2%（13事業所）増加しています。

2 従業者数

15万8263人となり、前年と比べると1.2%（1868人）減少しています。

3 製造品出荷額等

4兆6147億円となり、前年と比べると0.2%（75億円）減少しています。

4 付加価値額

1兆9746億円となり、前年と比べると3.5%（660億円）増加しています。

5 従業者規模別の前年比・構成比

前年と比べると、事業所数は、4～9人規模など3区分で増加、200～299人規模で増減なし、100～199人規模など4区分で減少しています。従業者数は、50～99人規模など2区分で増加、300人以上規模で横ばい、100～199人規模など5区分で減少しています。

製造品出荷額等は、200～299人規模など2区分で増加、300人以上規模など6区分で減少しています。付加価値額は、200～299人規模など4区分で増加、30人～49人規模など4区分で減少しています。

構成比をみると、事業所数は4～9人規模が55.4%を占めています。また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれ26.4%、42.8%、40.3%を占めています。

6 地域別の前年比・構成比

前年と比べると、事業所数は、中丹地域と京都市域を除き増加、従業者数は、乙訓地域と中丹地域を除き減少、製造品出荷額等は、中丹地域など3地域で増加、山城中部地域など4地域で減少、付加価値額は、中丹地域など4地域で増加、相楽地域など3地域で減少しています。

構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれ、55.6%、47.3%、46.3%、46.9%を占めています。次いで、山城中部地域がそれぞれ17.7%、20.5%、20.5%、20.9%を占めています。

7 業種別の前年比・構成比

前年と比べると、事業所数は、11業種で増加し、1業種で増減なし、12業種で減少しています。従業者数は、10業種で増加し、14業種で減少しています。

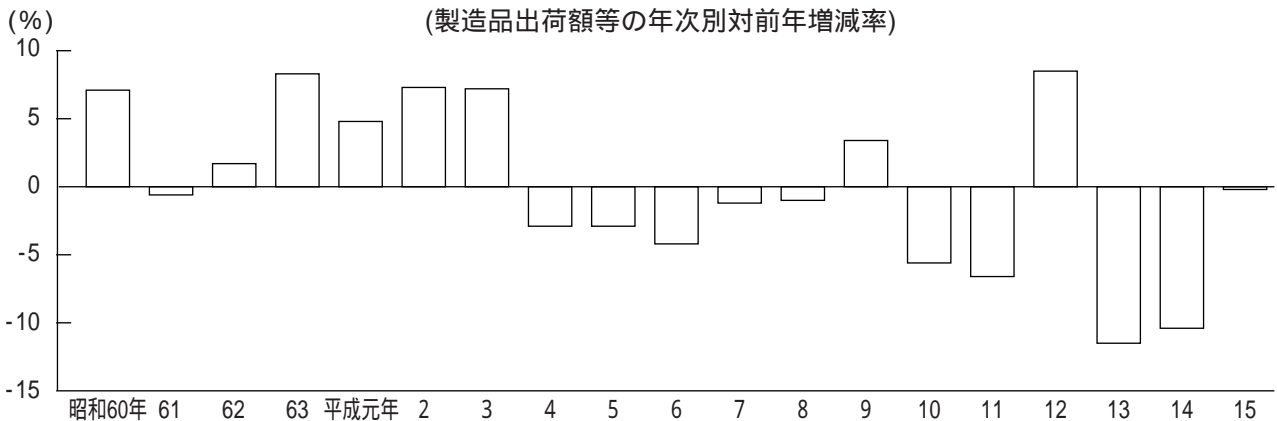
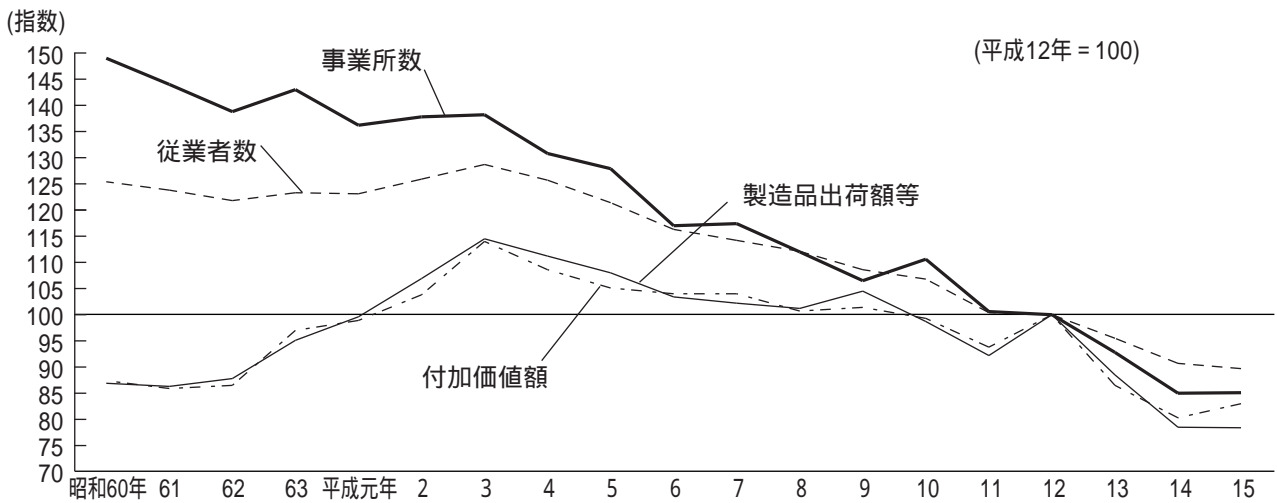
製造品出荷額等は、情報通信など11業種で増加し、その他など13業種で減少しています。

付加価値額は、情報通信など16業種で増加し、鉄鋼など8業種で減少しています。

構成比をみると、事業所数は、繊維17.6%、食料品10.8%、一般機械10.3%の順となっています。従業者数は、食料品13.6%、一般機械10.8%、電子部品・デバイス8.5%の順となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料12.3%、輸送用機械9.9%、電気機械8.9%の順となっています。付加価値額は、一般機械9.8%、電子部品・デバイス9.6%、食料品9.1%の順となっています。

工業の移り変わり（従業者4人以上）

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前年比 (%)	平成12年 =100	(人)	前年比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100
昭和60年	11,323	101.4	149.0	221,252	99.8	125.4	51,142	107.1	86.9	20,785	108.3	87.4
61	10,939	96.6	144.0	218,541	98.8	123.8	50,822	99.4	86.3	20,418	98.2	85.9
62	10,545	96.4	138.8	214,949	98.4	121.8	51,687	101.7	87.8	20,578	100.8	86.5
63	10,864	103.0	143.0	217,586	101.2	123.3	55,962	108.3	95.1	23,068	112.1	97.0
平成元年	10,352	95.3	136.2	217,291	99.9	123.1	58,654	104.8	99.6	23,532	102.0	98.9
2	10,473	101.2	137.8	222,187	102.3	125.9	62,918	107.3	106.9	24,677	104.9	103.8
3	10,501	100.3	138.2	227,096	102.2	128.7	67,424	107.2	114.5	27,103	109.8	114.0
4	9,936	94.6	130.8	221,894	97.7	125.7	65,474	97.1	111.2	25,830	95.3	108.6
5	9,716	97.8	127.9	214,291	96.6	121.4	63,548	97.1	108.0	24,984	96.7	105.1
6	8,890	91.5	117.0	205,305	95.8	116.3	60,878	95.8	103.4	24,731	99.0	104.0
7	8,920	100.3	117.4	201,555	98.2	114.2	60,143	98.8	102.2	24,739	100.0	104.0
8	8,514	95.4	112.0	197,795	98.1	112.1	59,540	99.0	101.2	23,947	96.8	100.7
9	8,094	95.1	106.5	191,706	96.9	108.6	61,537	103.4	104.5	24,119	100.7	101.4
10	8,401	103.8	110.6	188,403	98.3	106.8	58,068	94.4	98.7	23,627	98.0	99.3
11	7,641	91.0	100.6	177,200	94.1	100.4	54,243	93.4	92.2	22,307	94.4	93.8
12	7,599	99.5	100.0	176,457	99.6	100.0	58,860	108.5	100.0	23,782	106.6	100.0
13	7,052	92.8	92.8	168,596	95.5	95.5	52,112	88.5	88.5	20,569	86.5	86.5
14	6,456	92.1	85.0	160,131	95.9	90.7	46,222	89.6	78.5	19,086	94.1	80.3
15	6,469	100.2	85.1	158,263	98.8	89.7	46,147	99.8	78.4	19,746	103.5	83.0



2 事業所数

事業所数は、6469事業所となり、前年と比べると0.2%（13事業所）増加しています。

図1 規模別事業所数の推移

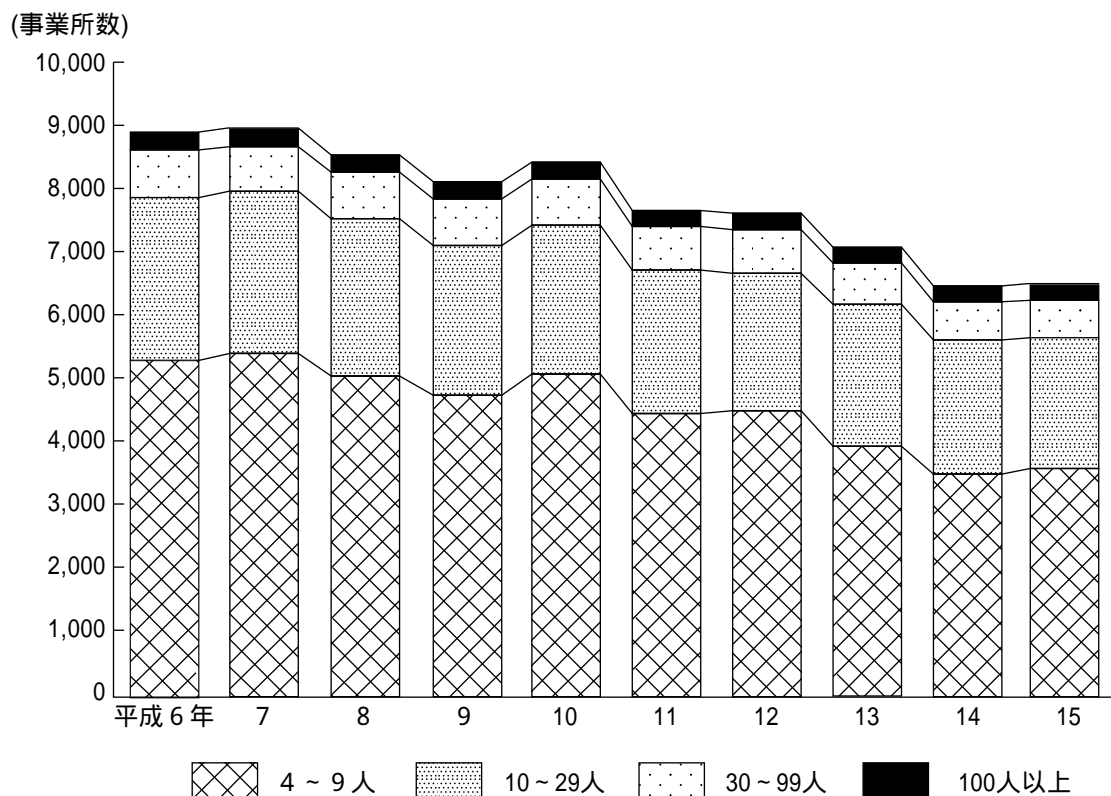


表1 規模別

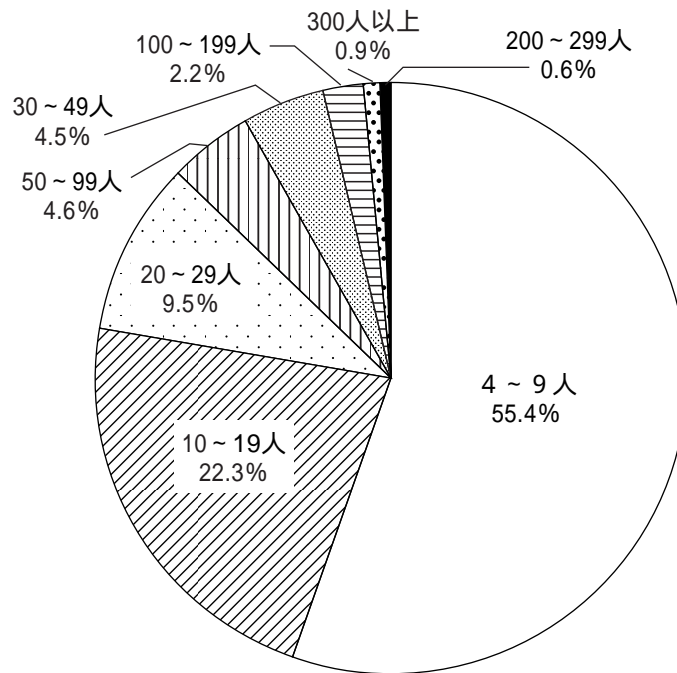
年次	平成6年	7	8	9	10
総数	8,890	8,920	8,514	8,094	8,401
4～9人	5,301	5,394	5,040	4,738	5,071
10～19人	1,755	1,718	1,691	1,609	1,592
20～29人	804	798	781	744	747
30～49人	406	405	395	401	408
50～99人	343	328	337	331	318
100～199人	164	161	160	164	161
200～299人	48	51	44	41	41
300人以上	69	65	66	66	63

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、4～9人規模で2.5%（88事業所）増加するなど、3区分で増加、200～299人規模で増減なし、100～199人規模で7.3%(11事業所)、30～49人規模で5.8%（18事業所）減少するなど、4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模の事業所で77.8%と全体のほぼ8割を占めています。（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事 業 所 数

11	12	13	14	15	前年比	
					(%)	(%)
7,641	7,599	7,052	6,456	6,469	100.2	100.0
4,451	4,495	3,924	3,499	3,587	102.5	55.4
1,534	1,473	1,575	1,487	1,443	97.0	22.3
720	686	656	621	612	98.6	9.5
382	369	342	308	290	94.2	4.5
304	317	308	292	298	102.1	4.6
146	154	140	151	140	92.7	2.2
47	51	54	42	42	100.0	0.6
57	54	53	56	57	101.8	0.9

地域別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で3.3% (36事業所)、相楽地域で2.8% (4事業所) 増加するなど、5地域で増加したほかは、中丹地域で2.0% (10事業所)、京都市域で1.0% (36事業所) 減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が55.6%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域17.7%、中丹地域7.6%の順となっています。(表2、図3)

表2 地域別事業所数

区分	年次					前年比 (%)	構成比 (%)
	平成11年	12	13	14	15		
総数	7,641	7,599	7,052	6,456	6,469	100.2	100.0
丹後地域	557	557	537	474	487	102.7	7.5
中丹地域	598	596	548	499	489	98.0	7.6
中部地域	498	513	473	417	421	101.0	6.5
京都市域	4,318	4,194	3,916	3,630	3,594	99.0	55.6
乙訓地域	193	209	198	185	187	101.1	2.9
山城中部地域	1,302	1,345	1,209	1,106	1,142	103.3	17.7
相楽地域	175	185	171	145	149	102.8	2.3

図3 地域別事業所数の構成比

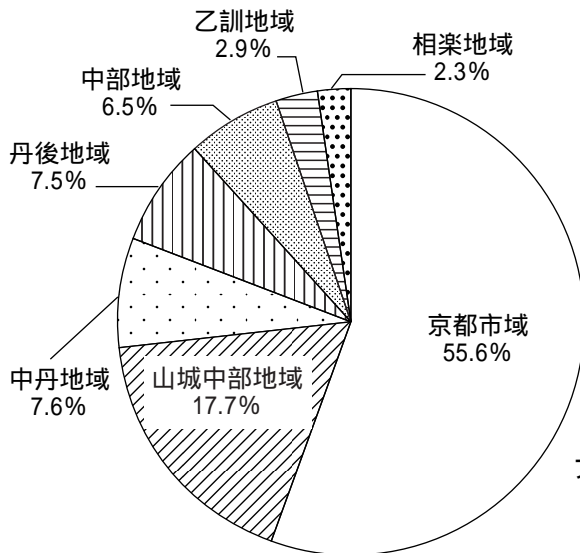
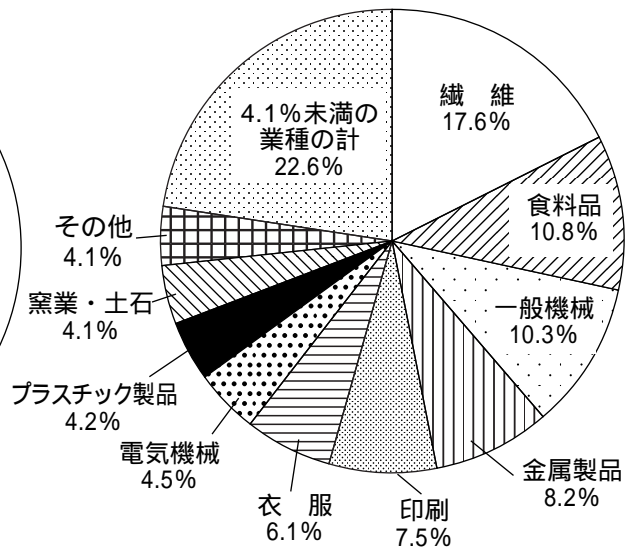


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で20.7%（6事業所）増加するなど11業種で増加し、電子部品・デバイスで増減なし、飲料・たばこ・飼料で10.6%(17事業所)減少するなど12業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が17.6%と最も高く、次いで食料品が10.8%、一般機械が10.3%の順となっています。（表3、図4）

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次					前年比 (%)	構成比 (%)
	平成11年	12	13	14	15		
総 数	7,641	7,599	7,052	6,456	6,469	100.2	100.0
09 食 料 品	683	709	691	664	697	105.0	10.8
10 飲料・たばこ・飼料	177	192	175	161	144	89.4	2.2
11 織 維	1,514	1,421	1,286	1,187	1,141	96.1	17.6
12 衣 服	575	538	463	416	396	95.2	6.1
13 木 材 ・ 木 製 品	256	246	213	181	182	100.6	2.8
14 家 具 ・ 装 備 品	242	249	236	217	214	98.6	3.3
15 パ ル プ ・ 紙	283	264	253	230	228	99.1	3.5
16 印 刷	581	565	550	489	485	99.2	7.5
17 化 学	113	116	114	111	110	99.1	1.7
18 石 油 ・ 石 炭	13	13	12	13	12	92.3	0.2
19 プラスチック製品	289	305	274	259	269	103.9	4.2
20 ゴ ム 製 品	18	14	13	13	14	107.7	0.2
21 皮 革	74	72	74	68	61	89.7	0.9
22 窯 業 ・ 土 石	302	300	282	258	268	103.9	4.1
23 鉄 鋼	51	53	46	45	44	97.8	0.7
24 非 鉄 金 属	60	54	56	54	55	101.9	0.9
25 金 属 製 品	637	639	603	519	531	102.3	8.2
26 一 般 機 械	697	756	689	642	669	104.2	10.3
27 電 気 機 械	495	515	476	292	288	98.6	4.5
28 情 報 通 信	-	-	-	29	35	120.7	0.5
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	-	-	96	96	100.0	1.5
30 輸 送 用 機 械	121	127	123	115	119	103.5	1.8
31 精 密 機 械	167	157	159	149	147	98.7	2.3
32 そ の 他	293	294	264	248	264	106.5	4.1

（注）平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

3 従業者数

従業者数は、15万8263人となり、前年と比べると1.2% (1868人) 減少しています。

内訳をみると、常用労働者は、15万5985人で、前年と比べると1.3% (2117人) 減少し、個人事業主及び無給家族従業者は、2278人で12.3% (249人) 増加しています。

また、1事業所当たりでみると、24.5人となり、前年と比べると0.3人減少しています。 (表4)

表4 従業者数の推移

(単位：人)

区分 年次	総数				常用労働者			個人事業主及び 無給家族従業者		
		前年比 (%)	平成12年 =100	1事業所 当たり		前年比 (%)	平成12年 =100		前年比 (%)	平成12年 =100
平成11年	177,200	94.1	100.4	23.2	174,320	94.3	100.5	2,880	80.0	98.0
12	176,457	99.6	100.0	23.2	173,517	99.5	100.0	2,940	102.1	100.0
13	168,596	95.5	95.5	23.9	166,093	95.7	95.7	2,503	85.1	85.1
14	160,131	95.9	90.7	24.8	158,102	96.1	91.1	2,029	81.2	69.0
15	158,263	98.8	89.7	24.5	155,985	98.7	89.9	2,278	112.3	77.5

図5 規模別従業者数の構成比

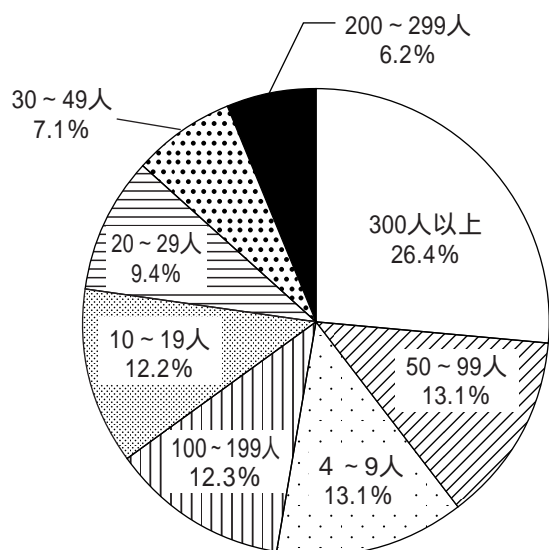


図6 地域別従業者数の構成比

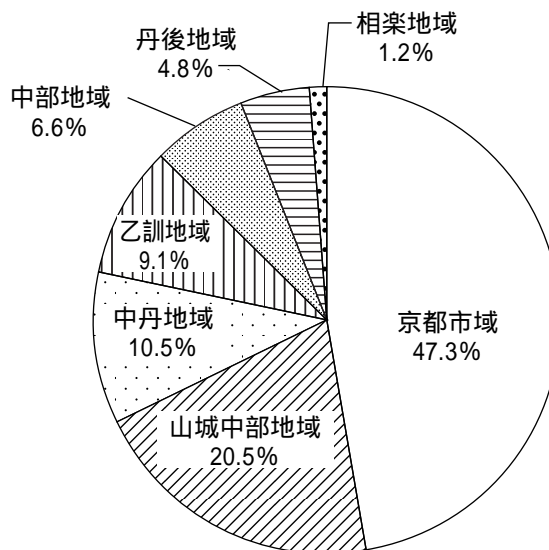


図7 規模別従業者数の構成比の推移

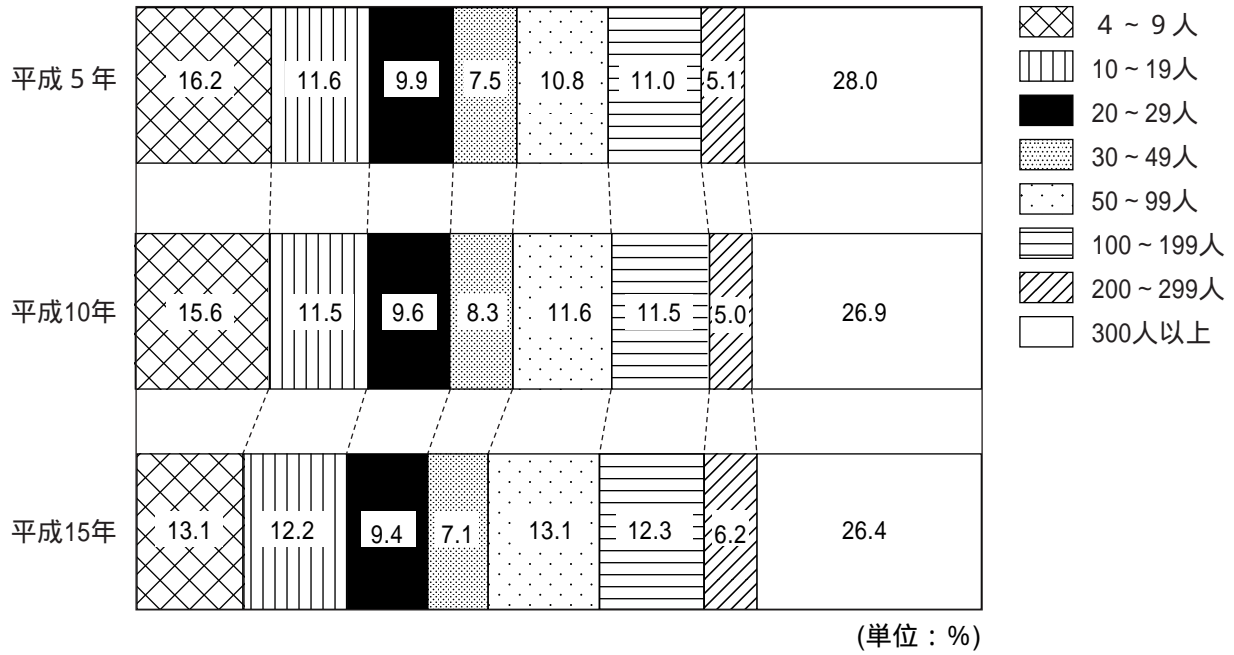
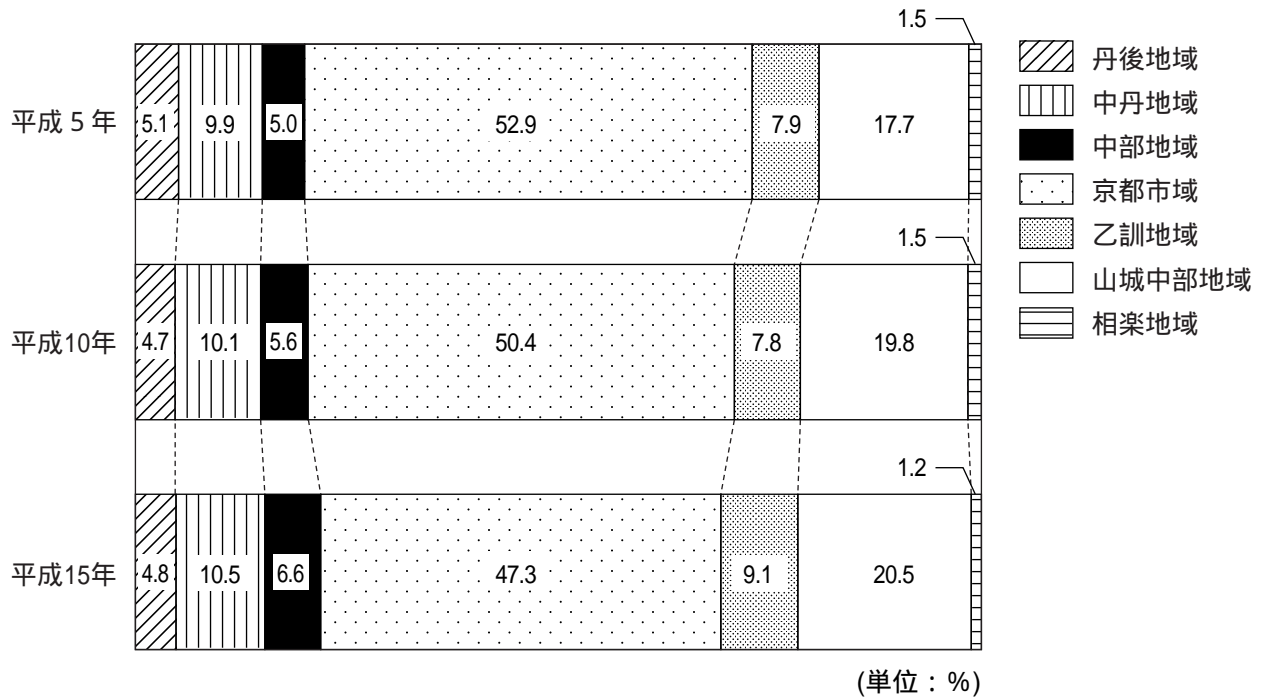


図8 規模別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で3.2% (644人)、4～9人規模で1.4% (294人)増加しましたが、300人以上規模で横ばい、100～199人規模で6.6% (1375人)、30～49人規模で4.1% (487人)減少など5区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模26.4%、50～99人規模13.1%の順となっています。

(表5、図5・7)

表5 規 模 別

区 分	年 次	平成11年	12	13
総 数		177,200	176,457	168,596
4 ～ 9人		26,001	25,980	22,732
10 ～ 19人		20,865	20,113	21,243
20 ～ 29人		17,508	16,673	15,819
30 ～ 49人		14,715	14,153	13,122
50 ～ 99人		20,945	21,727	21,602
100 ～ 199人		19,947	20,969	19,073
200 ～ 299人		10,928	12,130	12,809
300 人 以 上		46,291	44,712	42,196

表6 地 域 別

区 分	年 次	平成11年	12	13
総 数		177,200	176,457	168,596
丹 後 地 域		8,182	8,320	8,257
中 丹 地 域		18,452	18,689	17,769
中 部 地 域		10,126	10,680	10,260
京 都 市 域		87,021	84,578	82,207
乙 訓 地 域		14,330	15,135	13,824
山 城 中 部 地 域		36,531	36,618	33,990
相 楽 地 域		2,558	2,437	2,289

地 域 別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で0.5% (70人)、中丹地域で0.2% (34人) 増加しましたが、相楽地域で8.8% (190人)、京都市域で1.5% (1168人) 減少など5地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の47.3%を占めています。次いで、山城中部地域20.5%、中丹地域10.5%の順となっています。 (表6、図6・8)

従 業 者 数

(単位：人)

14	15	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
160,131	158,263	98.8	100.0	24.5
20,390	20,684	101.4	13.1	5.8
20,020	19,376	96.8	12.2	13.4
15,030	14,893	99.1	9.4	24.3
11,769	11,282	95.9	7.1	38.9
20,160	20,804	103.2	13.1	69.8
20,919	19,544	93.4	12.3	139.6
10,030	9,879	98.5	6.2	235.2
41,813	41,801	100.0	26.4	733.4

従 業 者 数

(単位：人)

14	15	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
160,131	158,263	98.8	100.0	24.5
7,651	7,611	99.5	4.8	15.6
16,616	16,650	100.2	10.5	34.0
10,538	10,400	98.7	6.6	24.7
76,017	74,849	98.5	47.3	20.8
14,265	14,335	100.5	9.1	76.7
32,889	32,453	98.7	20.5	28.4
2,155	1,965	91.2	1.2	13.2

業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で83.7% (1525人)、ゴム製品で6.0% (26人)、プラスチック製品で5.6% (315人) 増加など10業種で増加しています。

一方、電気機械で14.3% (2102人)、飲料・たばこ・飼料で8.6% (366人)、非鉄金属で6.9% (162人) 減少など14業種で減少しています。

表7 産業中分類別従業者数

区 分	年 次					前年比 (%)
	平成11年	12	13	14	15	
総 数	177,200	176,457	168,596	160,131	158,263	98.8
09 食 料 品	20,290	22,083	22,383	21,687	21,469	99.0
10 飲料・たばこ・飼料	4,344	4,431	4,382	4,275	3,909	91.4
11 織 維	16,104	14,914	13,807	12,804	12,272	95.8
12 衣 服	8,291	7,128	6,167	5,663	5,289	93.4
13 木 材 ・ 木 製 品	3,447	3,293	3,072	2,780	2,687	96.7
14 家 具 ・ 装 備 品	2,311	2,247	2,162	2,026	1,897	93.6
15 パ ル プ ・ 紙	4,132	4,347	4,460	3,983	4,022	101.0
16 印 刷	13,076	12,450	11,636	9,871	10,004	101.3
17 化 学	6,105	5,624	5,610	5,333	5,220	97.9
18 石 油 ・ 石 炭	177	163	151	161	156	96.9
19 プラスチック製品	5,790	6,035	5,536	5,613	5,928	105.6
20 ゴ ム 製 品	591	477	475	432	458	106.0
21 皮 革	769	750	814	728	741	101.8
22 窯 業 ・ 土 石	5,663	5,466	5,267	4,693	4,755	101.3
23 鉄 鋼	1,367	1,391	1,133	1,166	1,159	99.4
24 非 鉄 金 属	2,464	2,477	2,448	2,354	2,192	93.1
25 金 属 製 品	10,003	10,063	10,198	9,091	8,928	98.2
26 一 般 機 械	18,046	18,702	16,979	17,211	17,139	99.6
27 電 気 機 械	30,024	30,580	30,279	14,732	12,630	85.7
28 情 報 通 信				1,823	3,348	183.7
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス				12,868	13,446	104.5
30 輸 送 用 機 械	11,488	10,969	9,575	9,263	8,812	95.1
31 精 密 機 械	8,385	8,542	8,123	7,945	7,992	100.6
32 そ の 他	4,333	4,325	3,939	3,629	3,810	105.0

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

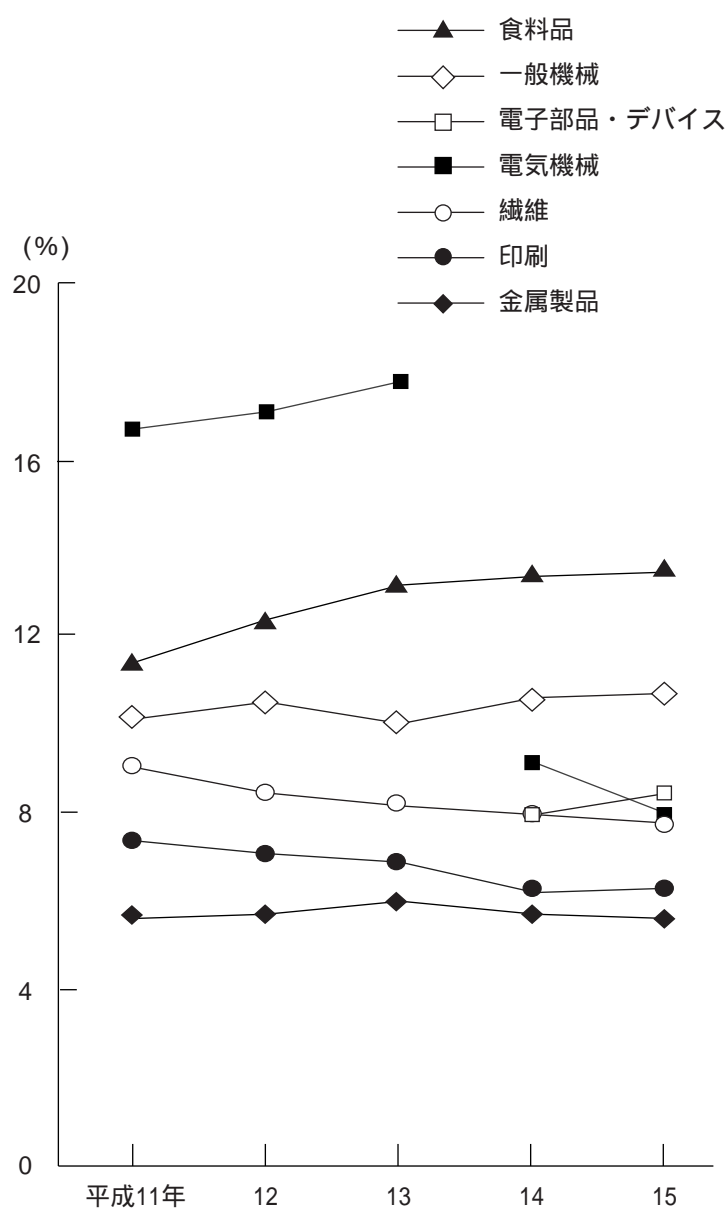
業種別の構成比で見ると、食料品13.6%、一般機械10.8%、電子部品・デバイス8.5%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、電子部品・デバイス140.1人、情報通信95.7人、輸送用機械74.1人と
なっている一方、家具・装備品8.9人、繊維10.8人、皮革12.1人となっており、業種間に大きな開きがあ
ります。(表7、図9)

(単位：人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	24.5
13.6	30.8
2.5	27.1
7.8	10.8
3.3	13.4
1.7	14.8
1.2	8.9
2.5	17.6
6.3	20.6
3.3	47.5
0.1	13.0
3.7	22.0
0.3	32.7
0.5	12.1
3.0	17.7
0.7	26.3
1.4	39.9
5.6	16.8
10.8	25.6
8.0	43.9
2.1	95.7
8.5	140.1
5.6	74.1
5.0	54.4
2.4	14.4

図9 産業中分類別従業者数の構成比の推移



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆6147億円となり、前年と比べると0.2% (75億円) 減少しています。

1事業所当たりでみると、1.3% (895万円) 減少しています。

また、従業者1人当たりでみると前年と同額となっています。

(表8-1・8-2、図10)

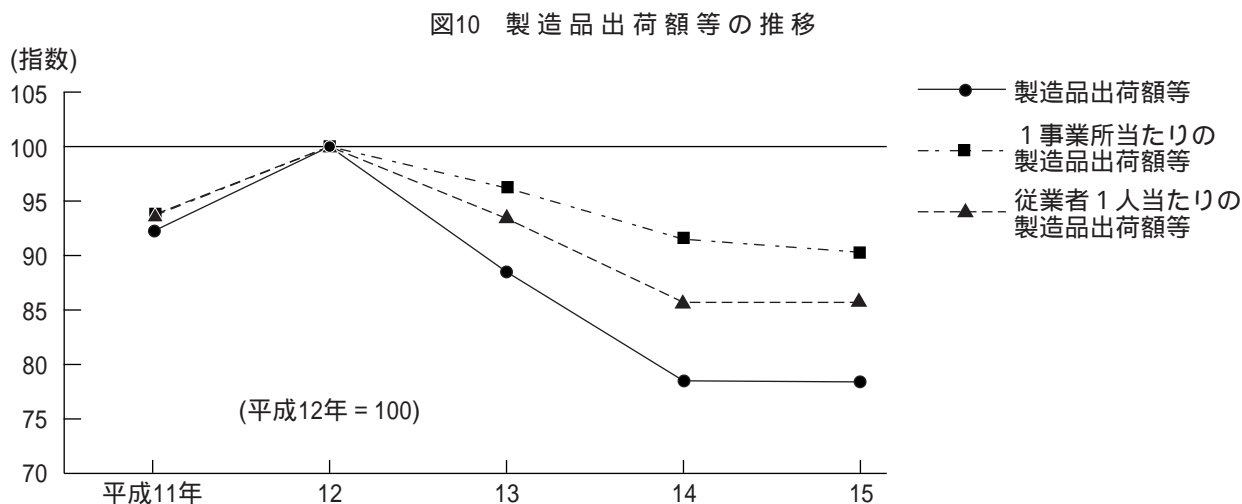


表8-1 製造品出荷額等の推移 (1)

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たりの製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 =100
平成11年	54,243	93.4	92.2	68,463	103.4	93.6	2,952	100.0	93.7
12	58,860	108.5	100.0	73,182	106.9	100.0	3,152	106.8	100.0
13	52,112	88.5	88.5	70,400	96.2	96.2	2,945	93.4	93.4
14	46,222	89.6	78.5	66,984	95.6	91.5	2,701	91.8	85.7
15	46,147	99.8	78.4	66,089	98.7	90.3	2,701	100.0	85.7

表8-2 製造品出荷額等の推移 (2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額			
		前年比 (%)	平成12年 =100	前年比 (%)	前年比 (%)		前年比 (%)		
平成11年	54,243	93.4	92.2	51,180	93.7	2,884	87.3	178	113.4
12	58,860	108.5	100.0	55,790	109.0	2,900	100.5	170	95.6
13	52,112	88.5	88.5	49,351	88.5	2,585	89.1	177	103.7
14	46,222	89.6	78.5	43,726	89.5	2,320	89.8	175	99.0
15	46,147	99.8	78.4	43,696	99.9	2,300	99.1	151	86.2

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で34.2% (1358億円)、50～99人規模で11.0% (556億円) 増加したほかは、300人以上規模で7.0% (1489億円) 減少したのをはじめ、6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が42.8%、次いで、100～199人規模12.8%、50～99人規模12.2%の順となっています。(表9、図11・16)

図11 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

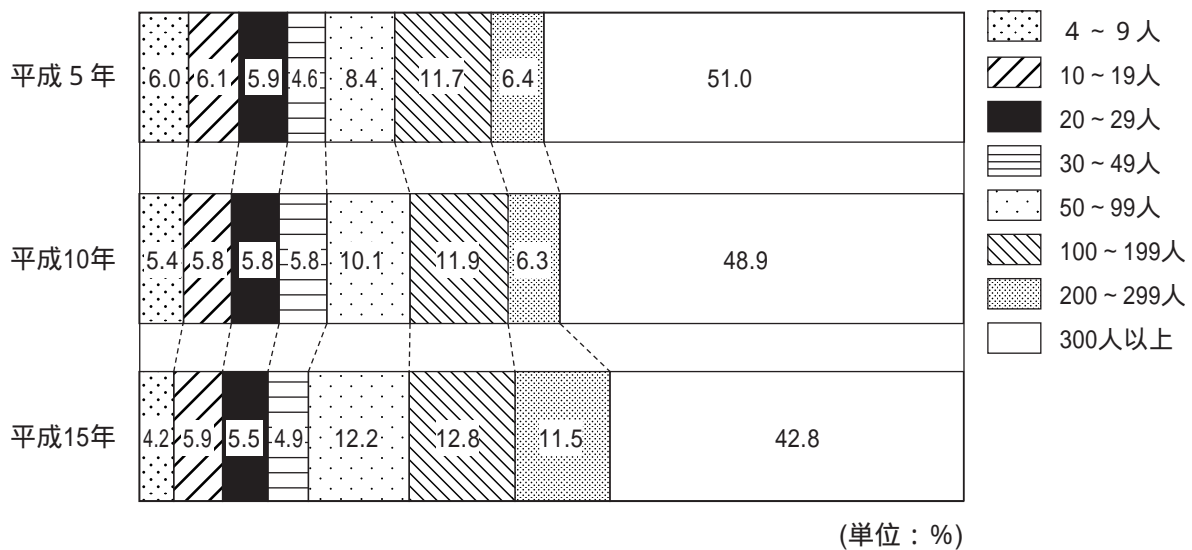


表9 規模別製造品出荷額等

(単位：億円)

年次 区分	年次					前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	平成11年	12	13	14	15				
総数	54,243	58,860	52,112	46,222	46,147	99.8	100.0	66,089	2,701
4～9人	2,717	2,734	2,302	1,996	1,952	97.8	4.2	5,279	915
10～19人	3,171	3,214	3,181	2,799	2,740	97.9	5.9	18,432	1,373
20～29人	3,108	3,047	2,898	2,587	2,545	98.4	5.5	40,452	1,662
30～49人	2,968	2,874	2,775	2,308	2,281	98.8	4.9	76,898	1,977
50～99人	5,565	6,249	6,101	5,064	5,619	111.0	12.2	183,211	2,624
100～199人	6,272	7,636	6,116	6,247	5,920	94.8	12.8	372,781	2,670
200～299人	4,049	4,428	5,278	3,966	5,324	134.2	11.5	1,236,541	5,257
300人以上	26,392	28,679	23,461	21,254	19,766	93.0	42.8	3,091,623	4,216

地域別

地域別に前年と比べると、中丹地域で6.2% (307億円)、京都市域で5.6%(1128億円) 増加するなど3地域で増加しましたが、山城中部地域で11.8% (1268億円) 減少したのをはじめ、4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が46.3%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域20.5%、乙訓地域13.6%の順となっています。(表10、図12・13・17)

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

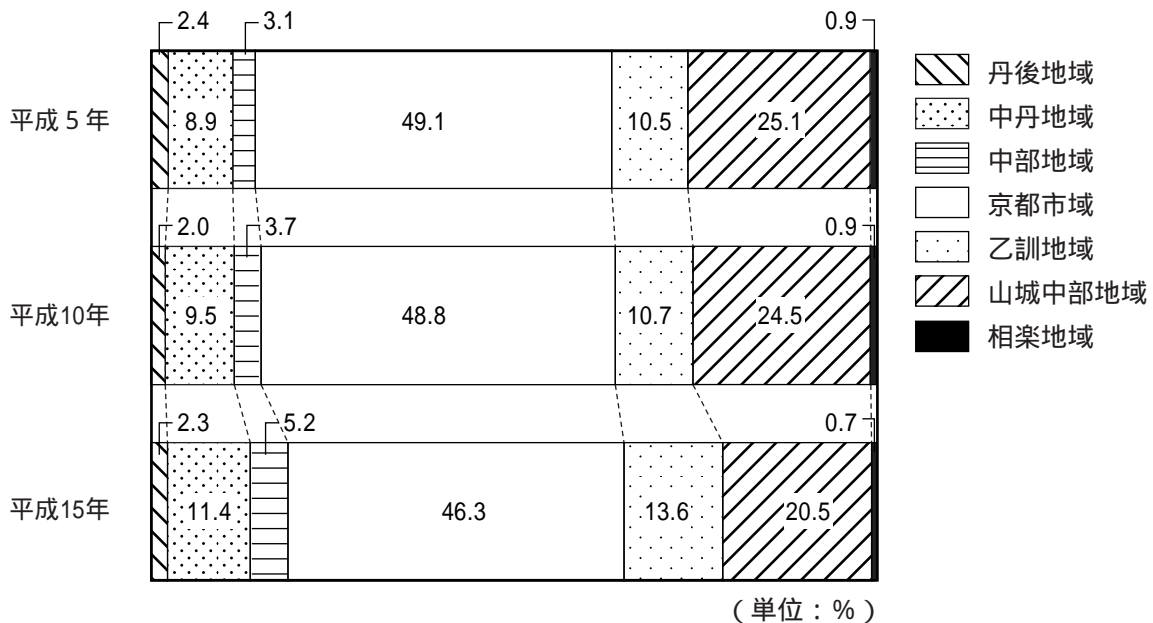
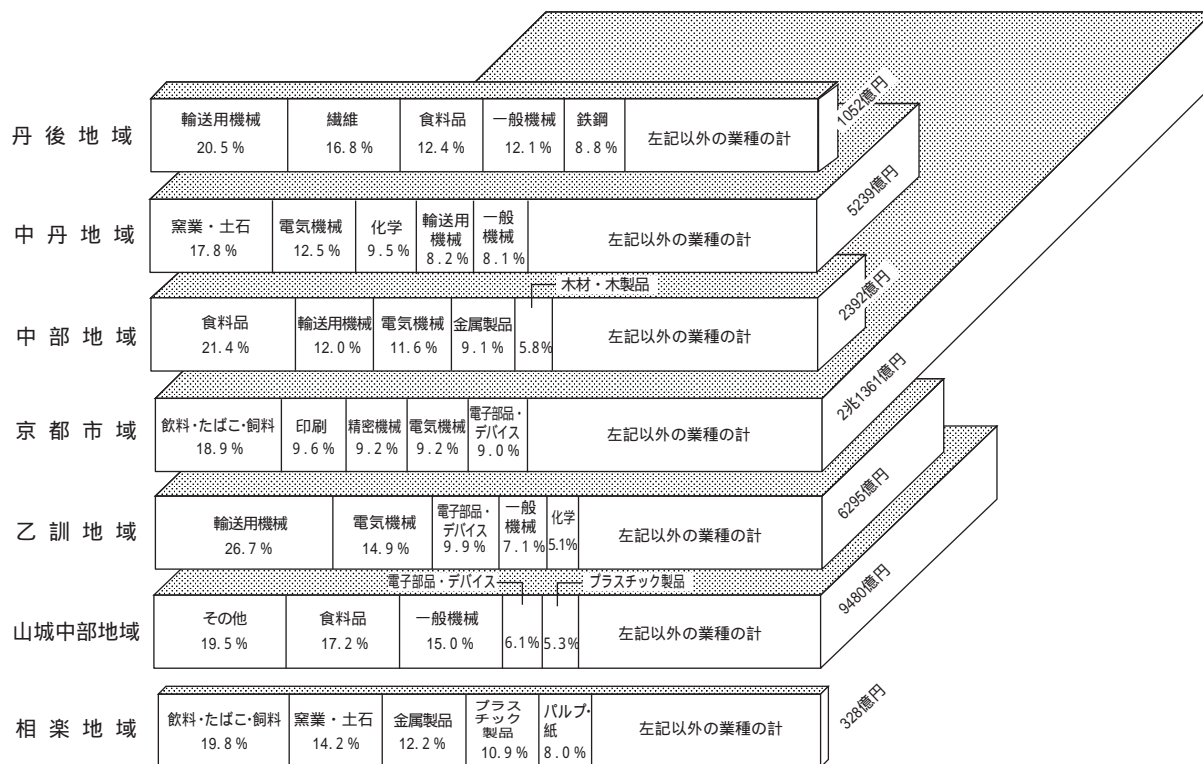


表10 地域別製造品出荷額等

(単位：億円)

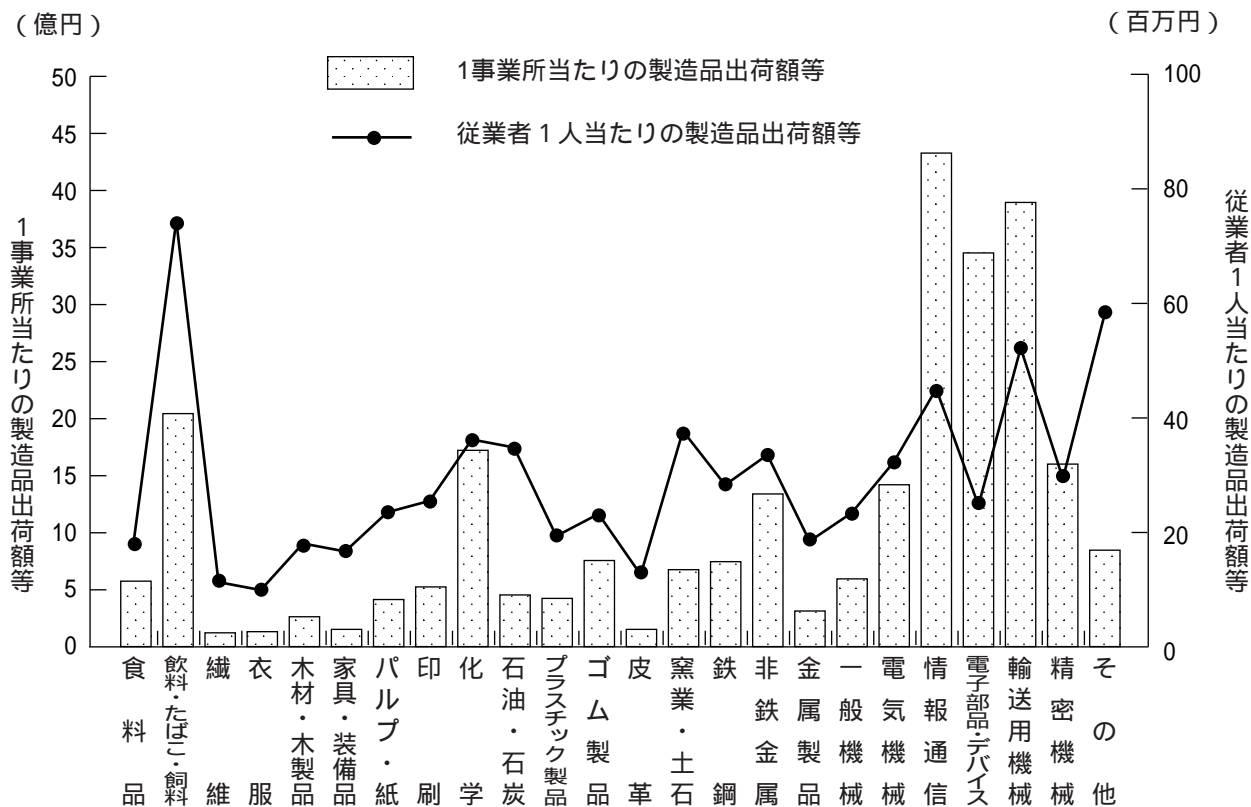
区分	年次					前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)
	平成11年	12	13	14	15				
総数	54,243	58,860	52,112	46,222	46,147	99.8	100.0	66,089	2,701
丹後地域	1,063	1,145	1,091	1,065	1,052	98.9	2.3	21,138	1,353
中丹地域	4,944	5,327	5,446	4,932	5,239	106.2	11.4	104,695	3,075
中部地域	2,108	2,422	2,302	2,325	2,392	102.9	5.2	55,806	2,259
京都市域	25,385	27,942	23,703	20,232	21,361	105.6	46.3	52,455	2,519
乙訓地域	6,095	7,325	7,051	6,568	6,295	95.8	13.6	308,321	4,022
山城中部地域	14,205	14,258	12,124	10,747	9,480	88.2	20.5	81,569	2,870
相楽地域	442	441	396	352	328	93.1	0.7	21,592	1,637

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比



(注) グラフの奥行きは、製造品出荷額等の大きさを表します。

図14 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で207.4% (1024億円)、電子部品・デバイスで13.2% (388億円)、飲料・たばこ・飼料で12.9% (646億円) 増加するなど11業種で増加しましたが、その他で31.5% (1038億円) 減少するなど13業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料12.3%、輸送用機械9.9%、電気機械8.9%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信が43億238万円と最も多く、次いで、輸送用機械が38億6550万円、電子部品・デバイスが34億2747万円となっています。従業者1人当たりで見ると、飲料・たばこ・飼料が7464万円と最も多く、次いで、その他5853万円となっています。(表11・12、図14・18)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次					前年比 (%)	構成比 (%)
	平成11年	12	13	14	15		
総 数	54,243	58,860	52,112	46,222	46,147	99.8	100.0
09 食 料 品	3,939	4,112	4,002	4,308	4,073	94.6	8.8
10 飲料・たばこ・飼料	4,658	6,761	5,751	5,016	5,663	112.9	12.3
11 織 維	2,071	1,923	1,727	1,496	1,381	92.3	3.0
12 衣 服	885	778	595	557	519	93.1	1.1
13 木 材 ・ 木 製 品	602	585	567	502	489	97.5	1.1
14 家 具 ・ 装 備 品	347	347	336	320	319	99.6	0.7
15 パ ル プ ・ 紙	878	1,061	1,076	964	958	99.4	2.1
16 印 刷	3,715	3,576	3,356	2,491	2,579	103.5	5.6
17 化 学	2,111	2,215	2,114	1,879	1,921	102.2	4.2
18 石 油 ・ 石 炭	64	59	48	51	55	107.8	0.1
19 プラスチック製品	1,264	1,238	1,132	1,053	1,156	109.8	2.5
20 ゴ ム 製 品	118	97	104	105	108	102.4	0.2
21 皮 革	149	147	157	97	93	96.0	0.2
22 窯 業 ・ 土 石	1,881	1,948	1,896	1,918	1,846	96.2	4.0
23 鉄 鋼	476	518	442	437	331	75.8	0.7
24 非 鉄 金 属	773	834	791	753	743	98.6	1.6
25 金 属 製 品	1,884	1,798	1,985	1,618	1,662	102.7	3.6
26 一 般 機 械	4,327	5,248	4,230	3,703	4,056	109.5	8.8
27 電 気 機 械	9,770	11,544	10,188	5,110	4,124	80.7	8.9
28 情 報 通 信				493	1,517	307.4	3.3
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス				2,943	3,330	113.2	7.2
30 輸 送 用 機 械	6,978	7,365	5,431	4,872	4,588	94.2	9.9
31 精 密 機 械	2,462	2,495	2,378	2,239	2,378	106.2	5.2
32 そ の 他	4,893	4,210	3,806	3,296	2,258	68.5	4.9

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成11年	12	13	14	15
1	電	気	機	械	飲料・たばこ・飼料
2	輸	送	用	機	械
3	飲	料・たばこ・飼料	輸	送	用
4	飲	料・たばこ・飼料	一	般	機
5	一	般	機	械	食
6	食	料	品	そ	の
7	出	版	・	印	刷
8	精	密	機	械	印
9	化	学	精	密	機
10	織	維	窯	業	・

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

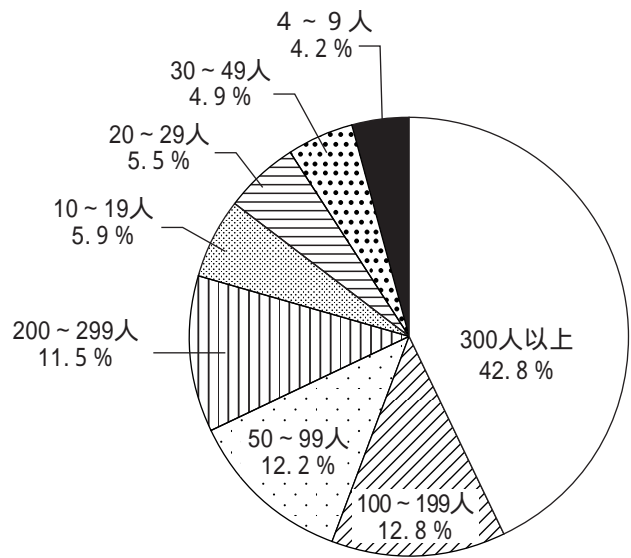


図17 地域別製造品出荷額等の構成比

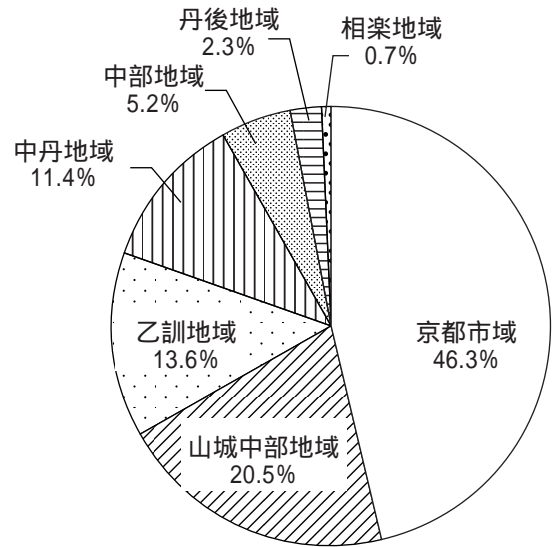
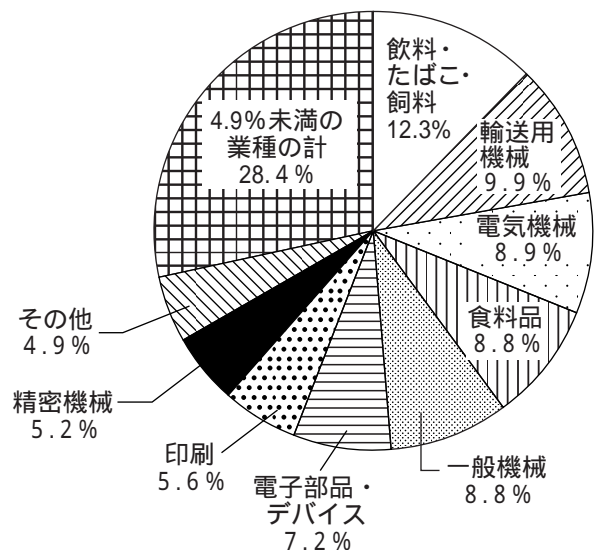


表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位：万円)

区 分	平成15年	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
総 数	66,089	2,701
09 食 料 品	57,166	1,856
10 飲料・たばこ・飼料	202,628	7,464
11 織 維	11,780	1,095
12 衣 服	12,800	958
13 木 材 ・ 木 製 品	26,338	1,784
14 家 具 ・ 装 備 品	14,551	1,642
15 パ ル プ ・ 紙	41,170	2,334
16 印 刷	52,188	2,530
17 化 学	171,132	3,606
18 石 油 ・ 石 炭	45,128	3,471
19 プラスチック製品	42,027	1,907
20 ゴ ム 製 品	75,236	2,300
21 皮 革	14,892	1,226
22 窯 業 ・ 土 石	66,668	3,758
23 鉄 鋼	74,035	2,811
24 非 鉄 金 属	133,261	3,344
25 金 属 製 品	30,559	1,818
26 一 般 機 械	59,423	2,320
27 電 気 機 械	141,412	3,225
28 情 報 通 信	430,238	4,498
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	342,747	2,447
30 輸 送 用 機 械	386,550	5,220
31 精 密 機 械	158,758	2,920
32 そ の 他	84,470	5,853

図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、1兆9746億円となり、前年と比べると3.5% (660億円) 増加しています。

付加価値率は、46.2%となり、前年と比べると1.9ポイント上昇しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、3億523万円となり、前年と比べると3.2% (960万円) 増加し、従業者1人当たりで見ると、1248万円となり、4.7% (56万円) 増加しています。

(表13、図19・20)

表13 付加価値額の推移

(単位：万円)

区分 年次	生産額	付加価値額		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業者1人 当たりの 付加価値額	
		前年比 (%)	付加価値率 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
平成11年	540,699,542	223,072,795	94.4	42.8	29,194	103.8	1,259	100.4
12	590,320,138	237,819,743	106.6	42.6	31,296	107.2	1,348	107.1
13	517,580,609	205,686,730	86.5	41.7	29,167	93.2	1,220	90.5
14	460,616,573	190,856,091	94.1	44.3	29,563	102.2	1,192	98.1
15	461,009,023	197,455,531	103.5	46.2	30,523	103.2	1,248	104.7

図19 付加価値額の推移

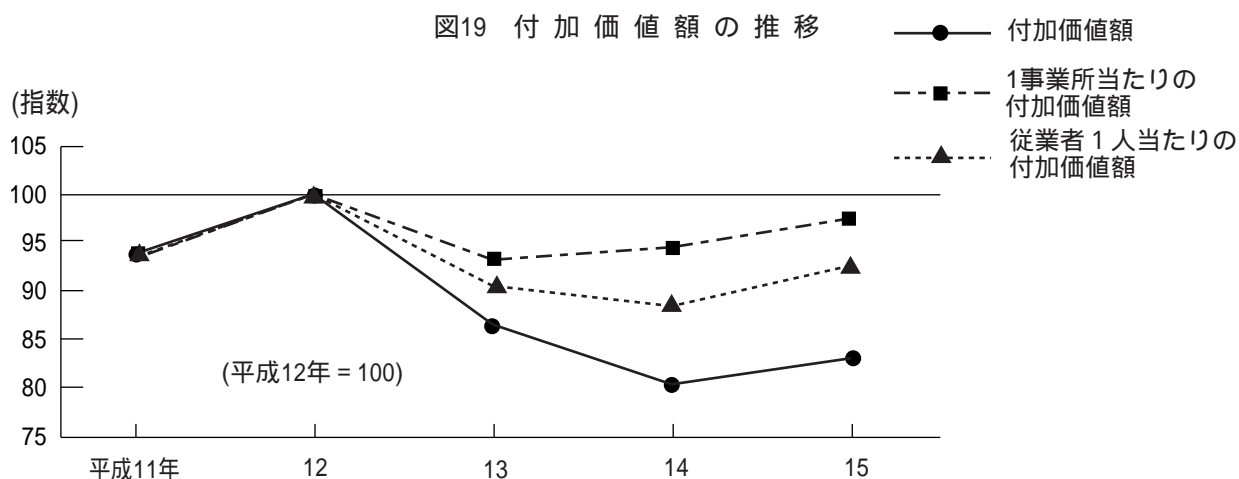
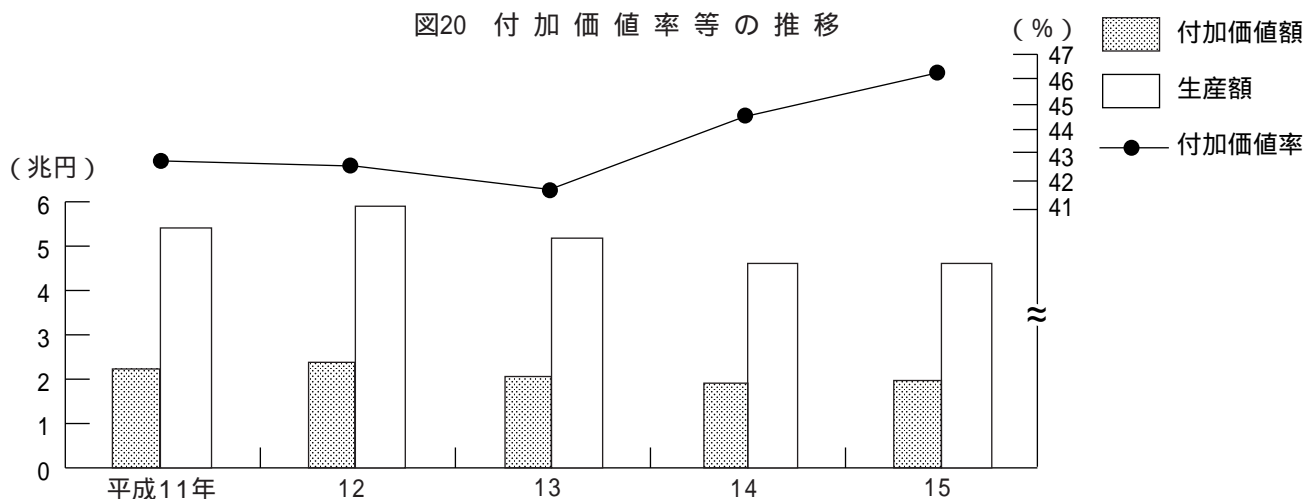


図20 付加価値率等の推移



規 模 別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、200～299人規模で35.5% (595億円) 増加するなど4区分で増加し、30～49人規模で4.1% (41億円) 減少するなど4区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で57.1%と最も高く、逆に最も低いのは30～49人規模の42.8%となっています。

また、1事業所当たりでみると、5区分で増加、3区分で減少し、従業員1人当たりでみると、4区分で増加、1区分で増減なし、3区分で減少しています。(表14、図21)

表14 規模別付加価値額 (単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値額		付 加 価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額	
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)
総 数	461,009,023	197,455,531	103.5	100.0	46.2	30,523	1,248	104.7
4～9人	19,518,596	10,812,418	99.7	5.5	57.1	3,014	523	98.3
10～19人	27,402,860	14,465,030	100.4	7.3	54.4	10,024	747	103.8
20～29人	25,446,861	12,395,713	97.6	6.3	50.1	20,254	832	98.5
30～49人	22,691,296	9,500,348	95.9	4.8	42.8	32,760	842	100.0
50～99人	56,008,234	25,294,044	108.4	12.8	46.5	84,879	1,216	105.0
100～199人	59,349,600	22,629,012	103.6	11.5	43.2	161,636	1,158	110.9
200～299人	52,972,412	22,731,092	135.5	11.5	44.0	541,216	2,301	137.5
300人以上	197,619,164	79,627,874	98.3	40.3	45.2	1,396,980	1,905	98.3

地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、中丹地域で8.3% (196億円) 増加するなど4地域で増加し、相楽地域で17.7% (27億円) 減少するなど3地域で減少しています。

付加価値率は、中丹地域が49.9%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の39.1%となっています。

1事業所当たりでみると、3地域で増加、4地域で減少し、従業員1人当たりでみると、4地域で増加、3地域で減少しています。(表15、図22)

表15 地域別付加価値額 (単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	付加価値額		付 加 価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額	
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)
総 数	461,009,023	197,455,531	103.5	100.0	46.2	30,523	1,248	104.7
丹後地域	10,494,762	4,386,892	102.3	2.2	42.7	9,008	576	102.7
中丹地域	52,711,684	25,703,813	108.3	13.0	49.9	52,564	1,544	108.0
中部地域	23,913,985	9,712,224	98.6	4.9	41.3	23,069	934	99.9
京都市域	213,204,365	92,595,061	105.7	46.9	49.2	25,764	1,237	107.3
乙訓地域	62,868,529	22,510,201	104.0	11.4	39.1	120,375	1,570	103.5
山城中部地域	94,544,074	41,280,839	97.9	20.9	44.4	36,148	1,272	99.2
相楽地域	3,271,624	1,266,501	82.3	0.6	39.5	8,500	645	90.2

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、情報通信が130.5% (271億円) 増加したのをはじめ16業種で増加し、鉄鋼で33.5% (58億円) 減少するなど8業種で減少しています。

付加価値率は、窯業・土石が65.8%と最も高く、次いで皮革58.5%、飲料・たばこ・飼料58.1%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、電子部品・デバイスが19億7914万円、次いで情報通信13億7029万円、飲料・たばこ・飼料11億7297万円の順となっています。

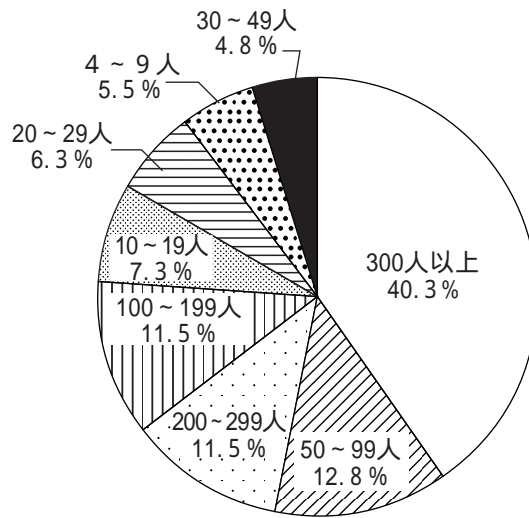
従業者1人当たりで見ると、飲料・たばこ・飼料が4321万円、その他が2991万円、窯業・土石が2491万円の順となっています。

(表16、図23)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額			付 加 価値率 (%)	1 事 業 所 当 た り の 付加価値額
			前年比 (%)	構成比 (%)		
総 数	461,009,023	197,455,531	103.5	100.0	46.2	30,523
09 食 料 品	40,731,331	17,955,468	89.2	9.1	45.1	25,761
10 飲料・たばこ・飼料	56,536,146	16,890,793	112.8	8.6	58.1	117,297
11 織 維	13,801,027	7,383,033	95.6	3.7	55.0	6,471
12 衣 服	5,189,649	2,331,430	93.5	1.2	46.0	5,887
13 木 材 ・ 木 製 品	4,903,599	2,026,010	99.7	1.0	42.1	11,132
14 家 具 ・ 装 備 品	3,185,325	1,453,338	101.5	0.7	46.7	6,791
15 パ ル プ ・ 紙	9,529,595	3,676,261	102.1	1.9	39.4	16,124
16 印 刷	25,649,680	10,999,125	105.3	5.6	43.7	22,679
17 化 学	19,041,704	8,083,693	101.1	4.1	43.3	73,488
18 石 油 ・ 石 炭	551,964	208,702	110.6	0.1	38.5	17,392
19 プラスチック製品	11,543,569	5,026,730	114.2	2.5	44.5	18,687
20 ゴ ム 製 品	1,083,937	465,149	103.2	0.2	43.8	33,225
21 皮 革	935,269	531,817	103.3	0.3	58.5	8,718
22 窯 業 ・ 土 石	18,583,251	11,842,964	104.8	6.0	65.8	44,190
23 鉄 鋼	3,331,046	1,156,590	66.5	0.6	35.3	26,286
24 非 鉄 金 属	7,436,183	1,966,986	93.8	1.0	26.8	35,763
25 金 属 製 品	16,640,721	8,300,641	101.9	4.2	51.1	15,632
26 一 般 機 械	40,678,372	19,298,873	110.9	9.8	48.4	28,847
27 電 気 機 械	40,902,837	17,764,232	88.8	9.0	44.0	61,681
28 情 報 通 信	15,117,611	4,796,019	230.5	2.4	32.0	137,029
29 電子部品・デバイス	33,348,546	18,999,788	120.1	9.6	57.7	197,914
30 輸 送 用 機 械	45,790,891	12,735,172	84.8	6.4	27.7	107,018
31 精 密 機 械	23,902,365	12,167,004	110.9	6.2	51.9	82,769
32 そ の 他	22,594,405	11,395,713	115.1	5.8	51.1	43,166

図21 規模別付加価値額の構成比



(単位：万円)

前年比 (%)	従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
103.2	1,248	104.7
85.0	836	90.1
126.1	4,321	123.4
99.5	602	99.8
98.2	441	100.2
99.2	754	103.1
102.9	766	108.3
103.0	914	101.1
106.2	1,099	103.9
102.0	1,549	103.3
119.8	1,338	114.2
110.0	848	108.2
95.9	1,016	97.4
115.1	718	101.6
100.9	2,491	103.4
68.0	998	66.8
92.1	897	100.7
99.6	930	103.8
106.4	1,126	111.4
90.0	1,407	103.6
190.9	1,433	125.5
120.1	1,413	115.0
82.0	1,445	89.1
112.4	1,522	110.2
108.1	2,991	109.6

図22 地域別付加価値額の構成比

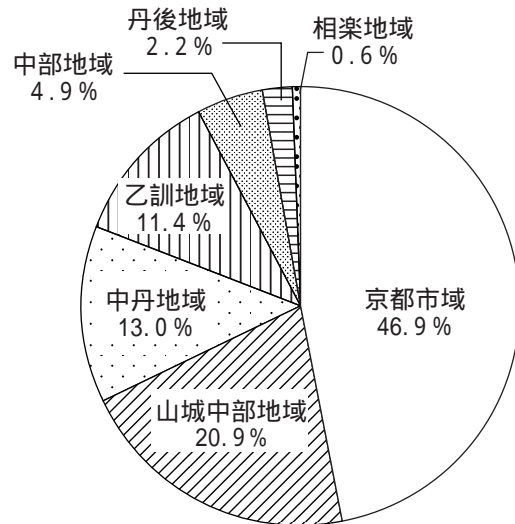
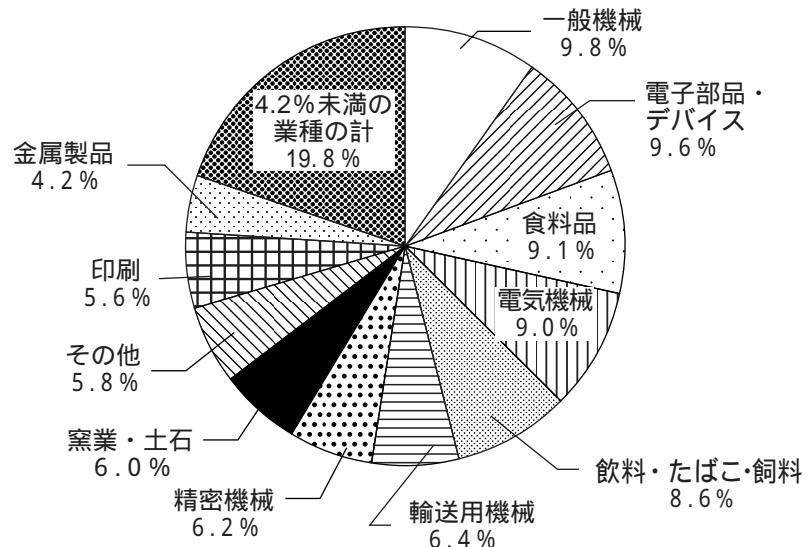


図23 産業中分類別付加価値額の構成比



6 現金給与総額

現金給与総額は、6992億円となり、前年と比べると2.9% (210億円) 減少しています。

常用労働者1人当たりで見ると448万円となり、前年と比べると1.8% (8万円) 減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5213億円となり、前年と比べると2.5% (136億円) 減少しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4751億円となり、前年と比べると0.3% (13億円) 減少、その他の給与は462億円となり、21.0% (122億円) 減少しています。

また、現金給与率は、14.6%となり、前年と比べると0.3ポイント下落しています。

(表17・18、図24・25)

表17 現金給与総額の推移

(単位：万円)

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成12年 = 100		前年比 (%)	平成12年 = 100
平成11年	82,805,741	93.1	100.9	475	98.8	100.4
12	82,068,531	99.1	100.0	473	99.6	100.0
13	79,519,541	96.9	96.9	479	101.3	101.3
14	72,025,730	92.2	87.8	456	96.0	96.4
15	69,924,881	97.1	85.2	448	98.2	94.7

表18 現金給与総額の推移 (従業者30人以上)

(単位：万円)

区分 年次	常用労働者の 給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比 (%)	(%)
平成11年	56,520,555	2,765,003	59,285,558	93.3	13.7
12	56,815,712	2,735,083	59,550,795	100.4	12.7
13	52,340,004	6,247,909	58,587,913	98.4	14.2
14	47,644,562	5,842,685	53,487,247	93.2	14.9
15	47,509,717	4,618,561	52,128,278	97.5	14.6

図24 現金給与総額等の推移（従業員4人以上）

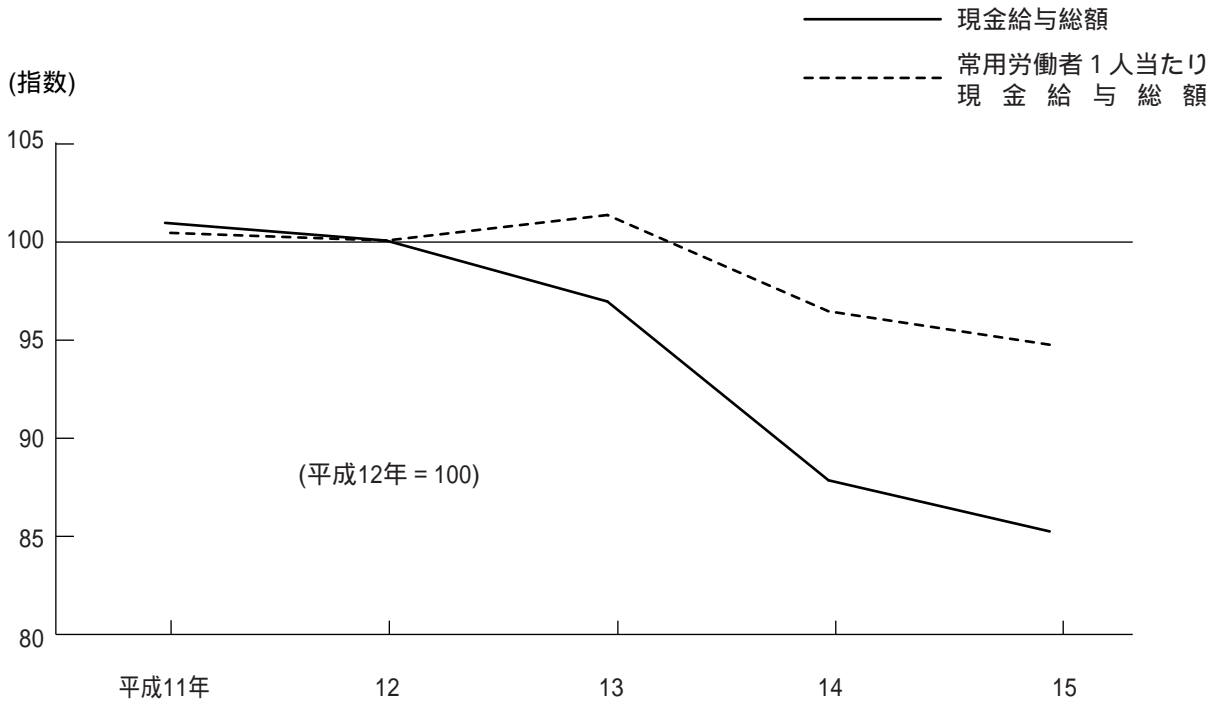
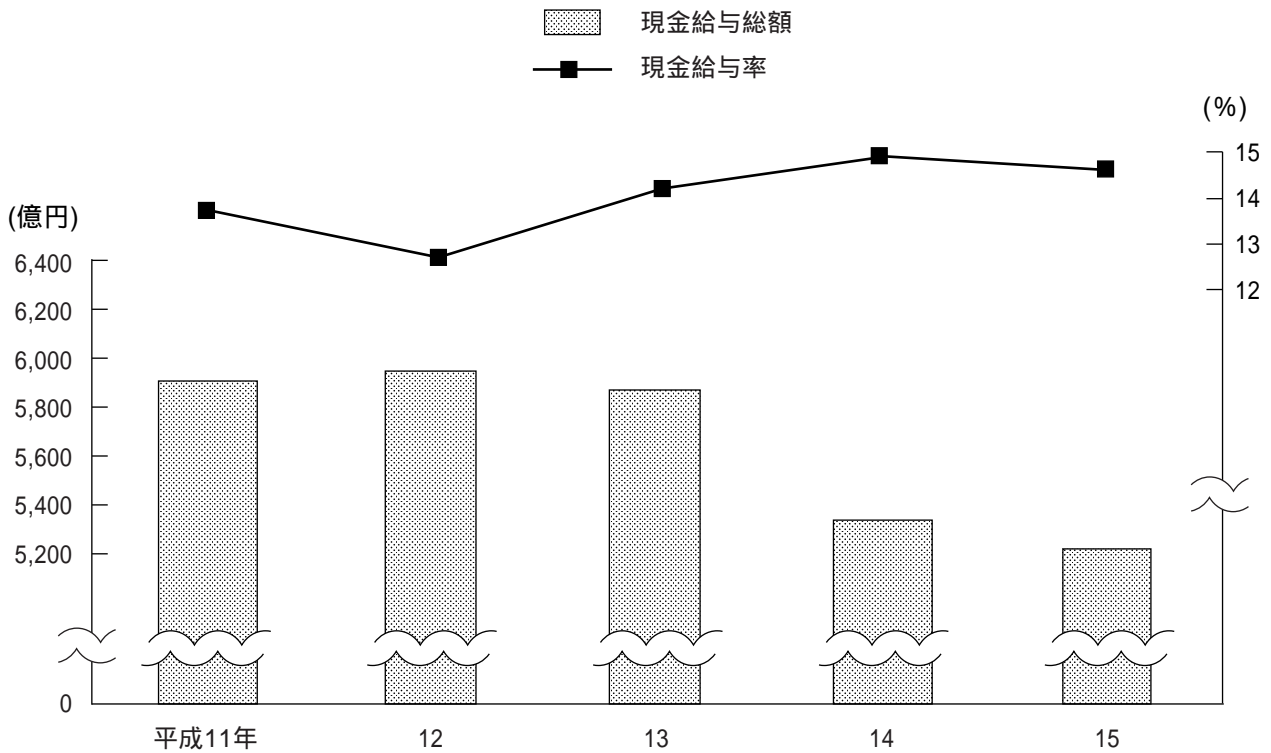


図25 現金給与総額等の推移（従業員30人以上）



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で2.9% (23億円) 増加したほかは、30～49人規模で7.7% (36億円)、100～199人規模で5.3% (47億円) 減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が37.8%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模12.0%、50～99人規模11.8%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりで見ると、300人以上規模で632万円、200～299人規模で483万円、100～199人規模で430万円などとなっています。 (表19、図26)

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成11年	12	13	14	15
総 数	82,805,741	82,068,531	79,519,541	72,025,730	69,924,881
4～9人	8,036,133	7,875,782	6,624,283	5,894,963	5,663,947
10～19人	8,273,023	7,877,018	7,914,353	6,991,810	6,730,979
20～29人	7,211,027	6,764,936	6,392,992	5,651,710	5,401,677
30～49人	6,156,866	5,804,134	5,357,945	4,672,779	4,312,414
50～99人	8,838,301	9,068,526	9,038,742	8,013,363	8,244,021
100～199人	9,299,662	9,839,117	8,643,069	8,871,341	8,401,687
200～299人	5,358,452	5,800,880	6,290,101	4,966,877	4,771,669
300人以上	29,632,277	29,038,138	29,258,056	26,962,887	26,398,487

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

年 次 区 分	平成11年	12	13	14	15
総 数	82,805,741	82,068,531	79,519,541	72,025,730	69,924,881
丹 後 地 域	2,483,615	2,501,094	2,538,701	2,384,036	2,308,946
中 丹 地 域	7,800,952	7,734,134	7,344,448	7,760,831	6,902,605
中 部 地 域	3,699,516	3,918,277	3,746,099	3,504,589	3,579,302
京 都 市 域	42,967,037	41,355,366	40,545,005	34,993,079	34,164,874
乙 訓 地 域	8,900,670	9,508,671	10,097,508	8,947,875	9,246,359
山 城 中 部 地 域	16,183,629	16,333,730	14,546,453	13,822,450	13,186,474
相 楽 地 域	770,322	717,259	701,327	612,870	536,321

地 域 別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で3.3% (30億円) 増加など2区分で増加しましたが、相楽地域で12.5% (8億円) 減少するなど、5地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が48.9%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域18.9%、乙訓地域13.2%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が646万円です。

(表20、図27)

(単位：万円)

前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者 1人当たり
97.1	100.0	448
96.1	8.1	304
96.3	9.6	351
95.6	7.7	363
92.3	6.2	382
102.9	11.8	396
94.7	12.0	430
96.1	6.8	483
97.9	37.8	632

図26 規模別現金給与総額の構成比

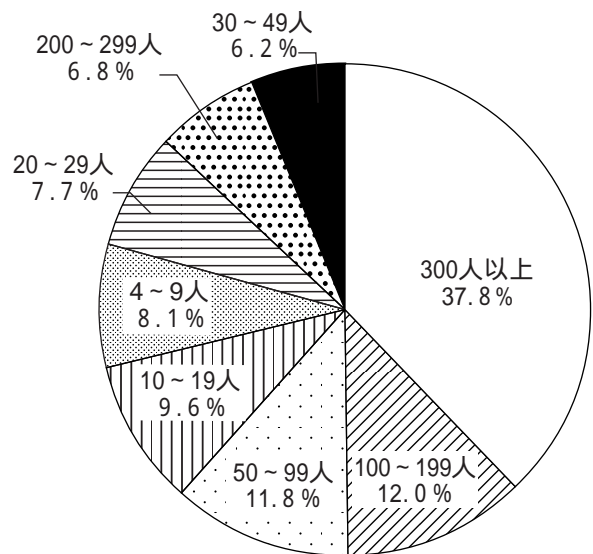
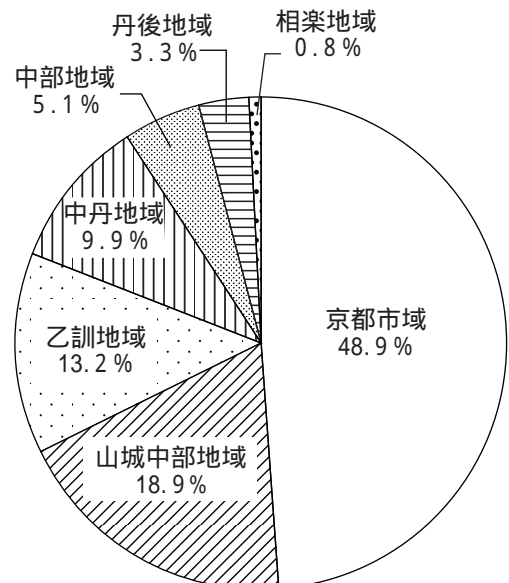


図27 地域別現金給与総額の構成比

(単位：万円)

前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者 1人当たり
97.1	100.0	448
96.9	3.3	323
88.9	9.9	419
102.1	5.1	350
97.6	48.9	463
103.3	13.2	646
95.4	18.9	410
87.5	0.8	288



業 種 別

業種別に前年と比べると、プラスチック製品で1.6%（3億円）増加するなど、4業種で前年を上回りましたが、鉄鋼で19.8%（11億円）、電気機械で17.9%（144億円）、非鉄金属で15.6%（18億円）減少するなど、20業種で減少しています。

表21 産 業 中 分 類

年 次 区 分	平成11年	12	13	14
総 数	82,805,741	82,068,531	79,519,541	72,025,730
09 食 料 品	6,602,427	6,789,329	6,722,169	6,369,143
10 飲 料・たばこ・飼料	2,220,287	2,213,452	2,075,303	2,124,565
11 織 維	5,807,482	5,288,784	4,710,725	4,211,242
12 衣 服	2,172,396	1,897,899	1,470,142	1,360,817
13 木 材・木 製 品	1,336,085	1,219,618	1,207,124	1,130,341
14 家 具・装 備 品	872,277	831,534	781,309	718,020
15 パ ル プ・紙	1,678,507	1,830,423	1,806,941	1,584,155
16 印 刷	7,016,821	6,703,398	6,067,657	4,460,959
17 化 学	3,422,685	3,208,243	3,005,904	2,773,591
18 石 油・石 炭	94,459	90,007	80,013	93,601
19 プラスチック製品	2,270,040	2,316,499	2,156,182	2,003,909
20 ゴ ム 製 品	227,710	192,377	207,663	183,247
21 皮 革	234,278	219,333	245,238	198,566
22 窯 業・土 石	2,801,642	2,795,359	2,623,457	2,341,303
23 鉄 鋼	724,718	661,920	609,058	575,148
24 非 鉄 金 属	1,300,499	1,188,284	1,202,966	1,169,677
25 金 属 製 品	4,677,574	4,575,439	4,740,431	3,957,099
26 一 般 機 械	9,289,849	9,633,096	8,667,333	8,330,004
27 電 気 機 械	16,228,511	16,851,991	18,738,160	8,044,550
28 情 報 通 信				627,040
29 電 子 部 品・デ バ イ ス				7,941,266
30 輸 送 用 機 械	6,906,811	6,910,765	5,849,568	5,609,682
31 精 密 機 械	5,348,048	5,073,485	5,132,670	4,855,785
32 そ の 他	1,572,635	1,577,296	1,419,528	1,362,020

（注）平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

業種別の構成比をみると、一般機械11.8%、電子部品・デバイス11.1%、電気機械9.4%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、3業種で増加し、2業種で増減なし、19業種で減少しています。常用労働者1人当たり給与が最も高いのは、情報通信で、次いで精密機械となっています。

(表21)

別 現 金 給 与 総 額 (単位：万円)

15	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
				前年比 (%)
69,924,881	97.1	100.0	448	98.2
6,282,600	98.6	9.0	297	100.0
2,030,472	95.6	2.9	525	104.6
3,973,613	94.4	5.7	341	98.8
1,218,017	89.5	1.7	240	96.0
1,048,435	92.8	1.5	402	96.4
661,898	92.2	0.9	372	98.9
1,543,123	97.4	2.2	389	96.8
4,438,624	99.5	6.3	449	98.2
2,785,122	100.4	4.0	534	102.7
84,567	90.3	0.1	542	93.3
2,036,571	101.6	2.9	348	96.4
173,897	94.9	0.2	380	89.6
197,905	99.7	0.3	274	97.2
2,341,229	100.0	3.3	501	98.8
461,017	80.2	0.7	399	80.6
987,234	84.4	1.4	452	90.6
3,803,965	96.1	5.4	434	98.4
8,282,400	99.4	11.8	486	100.0
6,601,851	82.1	9.4	525	95.8
2,175,027	346.9	3.1	650	189.0
7,768,582	97.8	11.1	579	93.7
4,828,350	86.1	6.9	549	90.4
4,867,824	100.2	7.0	611	99.7
1,332,558	97.8	1.9	360	94.0

7 原材料使用額等

原材料使用額等は、2兆1766億円となり、前年と比べると4.0% (910億円) 減少しています。

1事業所当たりでみると、3億3647万円となり、前年と比べると4.2% (1477万円) 減少しています。

(表22)

表22 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等			1事業所当たり		
	(億円)	前年比 (%)	平成12年 = 100	(万円)	前年比 (%)	平成12年 = 100
平成11年	28,270	93.2	92.5	36,998	102.5	92.0
12	30,571	108.1	100.0	40,230	108.7	100.0
13	27,361	89.5	89.5	38,800	96.4	96.4
14	22,676	83.5	74.2	35,124	90.6	87.3
15	21,766	96.0	71.2	33,647	95.8	83.6

表24 産業中分類別

区分 年次	平成11年	12	13
総数	282,704,854	305,708,317	273,614,962
09 食料品	19,806,280	20,525,834	20,494,967
10 飲料・たばこ・飼料	16,025,411	17,005,556	16,003,570
11 繊維	9,262,432	8,482,087	7,418,876
12 衣服	4,414,442	4,004,004	3,078,304
13 木材・木製品	3,376,765	3,310,196	3,242,634
14 家具・装備品	1,894,614	1,864,008	1,757,432
15 パルプ・紙	4,987,094	6,301,485	6,232,692
16 印刷	19,139,812	18,919,539	17,337,975
17 化学	10,441,577	10,784,389	10,362,953
18 石油・石炭	387,659	329,882	293,170
19 プラスチック製品	6,860,750	6,791,295	6,134,806
20 ゴム製品	588,058	534,070	511,920
21 皮革	816,816	769,458	830,624
22 窯業・土石	6,885,208	6,714,781	6,370,095
23 鉄鋼	2,472,314	2,926,779	2,696,759
24 非鉄金属	5,121,727	5,617,704	5,313,889
25 金属製品	8,514,601	8,097,890	8,780,815
26 一般機械	20,962,723	26,612,423	20,322,414
27 電気機械	54,068,962	64,411,103	57,227,437
28 情報通信			
29 電子部品・デバイス			
30 輸送用機械	45,884,163	51,690,479	36,144,802
31 精密機械	11,461,443	12,156,824	10,621,007
32 その他	29,332,003	27,858,531	32,437,821

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

従業員30人以上でみると、1兆8505億円となり、前年と比べると4.1% (797億円) 減少しています。内訳をみると、委託生産費が1.6% (45億円) 増加したほかは、すべての項目で減少しています。

また、生産額 (内国消費税を除く) に対する原材料率は、51.9%となり、前年と比べると1.8ポイント低下しています。(表23)

(従業員30人以上) 表23 原材料使用額等の推移 (単位: 億円)

区分 年次	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費		合計		原材料 率 (%)
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
平成11年	19,083	94.8	170	83.6	442	101.5	4,370	89.3	24,066	93.8	55.5
12	20,845	109.2	204	119.8	457	103.2	4,863	111.3	26,368	109.6	56.1
13	18,374	88.1	207	101.5	440	96.4	4,443	91.4	23,464	89.0	57.0
14	15,796	86.3	247	120.0	433	99.0	2,825	64.7	19,302	82.8	53.7
15	15,010	95.0	216	87.4	409	94.5	2,870	101.6	18,505	95.9	51.9

原材料使用額等 (単位: 万円)

14	15	前年比 (%)	構成比 (%)
226,761,708	217,663,693	96.0	100.0
20,907,089	21,023,916	100.6	9.7
11,298,035	11,056,820	97.9	5.1
6,400,195	5,913,177	92.4	2.7
2,926,213	2,682,767	91.7	1.2
2,785,730	2,734,241	98.2	1.3
1,690,871	1,636,850	96.8	0.8
5,673,748	5,442,627	95.9	2.5
13,562,946	13,728,044	101.2	6.3
9,426,318	9,564,334	101.5	4.4
313,947	332,828	106.0	0.2
5,588,621	5,919,114	105.9	2.7
531,893	537,286	101.0	0.2
431,466	373,178	86.5	0.2
6,085,833	5,558,520	91.3	2.6
2,375,750	2,058,253	86.6	0.9
4,964,705	5,133,460	103.4	2.4
7,301,417	7,618,553	104.3	3.5
17,952,707	19,672,462	109.6	9.0
27,695,187	21,265,318	76.8	9.8
2,651,037	9,771,601	368.6	4.5
9,955,034	12,051,322	121.1	5.5
33,280,783	31,920,163	95.9	14.7
9,823,395	10,880,490	110.8	5.0
23,138,788	10,788,369	46.6	5.0

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で44.6%（853億円）増加など3区分で増加し、300人以上規模で16.3%（1748億円）減少など5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が41.3%を占めています。次いで、100～199人規模12.8%、200～299人規模12.7%の順となっています。（表25）

表25 規 模 別 原 材

年 次 区 分	平成11年	12	13
総 数	282,704,854	305,708,317	273,614,962
4 ～ 9人	11,786,098	11,930,805	9,841,340
10 ～ 19人	14,841,826	14,718,966	14,764,996
20 ～ 29人	15,420,695	15,379,135	14,372,603
30 ～ 49人	15,591,629	15,300,577	14,427,171
50 ～ 99人	27,222,046	31,763,512	29,292,372
100 ～ 199人	31,305,292	37,289,577	28,932,569
200 ～ 299人	20,374,506	23,541,132	26,837,381
300人以上	146,162,762	155,784,613	135,146,530

表26 地 域 別 原 材

年 次 区 分	平成11年	12	13
総 数	282,704,854	305,708,317	273,614,962
丹 後 地 域	5,371,619	5,993,003	5,800,806
中 丹 地 域	22,113,296	24,704,388	23,934,463
中 部 地 域	10,972,025	13,085,576	12,232,658
京 都 市 域	126,670,797	133,866,514	113,783,849
乙 訓 地 域	33,091,128	39,742,548	38,016,446
山 城 中 部 地 域	81,852,585	85,731,219	77,599,696
相 楽 地 域	2,633,404	2,585,069	2,247,044

地 域 別

地域別に前年と比べると、中部地域で7.9% (97億円) 増加など3地域で増加し、山城中部地域で20.4% (1253億円) 減少など4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が41.8%、次いで山城中部地域22.5%、乙訓地域15.2%の順となっています。 (表26)

料 使 用 額 等 (単位：万円)

14	15	前年比 (%)	構成比 (%)
226,761,708	217,663,693	96.0	100.0
8,507,479	8,122,608	95.5	3.7
12,726,566	12,131,883	95.3	5.6
12,512,551	12,360,677	98.8	5.7
12,082,370	12,085,928	100.0	5.6
24,273,733	27,564,765	113.6	12.7
30,084,373	27,766,955	92.3	12.8
19,117,334	27,649,469	144.6	12.7
107,457,302	89,981,408	83.7	41.3

料 使 用 額 等 (単位：万円)

14	15	前年比 (%)	構成比 (%)
226,761,708	217,663,693	96.0	100.0
5,827,324	5,562,198	95.5	2.6
23,145,815	23,995,799	103.7	11.0
12,220,156	13,189,736	107.9	6.1
87,843,267	90,924,723	103.5	41.8
34,152,675	33,095,981	96.9	15.2
61,534,008	49,000,131	79.6	22.5
2,038,463	1,895,125	93.0	0.9

業 種 別

業種別に前年と比べると、電子部品・デバイスで21.1% (210億円)、精密機械で10.8% (106億円) 増加など12業種で増加しています。

一方、その他で53.4% (1235億円)、電気機械で23.2% (643億円) 減少など12業種で減少しています。業種別の構成比をみると、輸送用機械14.7%、電気機械9.8%、食料品9.7%の順となっています。

(表24)

(従業者30人以上) 表27 産 業 中 分 類 別

区 分	原材料使用額等		原材料使用額		燃料使用額
		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	185,048,525	100.0	150,095,702	81.1	2,163,062
09 食 料 品	17,110,524	100.0	16,178,094	94.6	246,677
10 飲料・たばこ・飼料	9,520,849	100.0	9,016,685	94.7	152,839
11 織 維	2,058,746	100.0	1,329,779	64.6	197,245
12 衣 服	1,421,763	100.0	1,059,359	74.5	13,487
13 木 材 ・ 木 製 品	2,032,155	100.0	1,742,571	85.7	5,701
14 家 具 ・ 装 備 品	816,117	100.0	668,694	81.9	3,966
15 パ ル プ ・ 紙	4,109,651	100.0	3,141,344	76.4	57,629
16 印 刷	11,460,815	100.0	4,626,776	40.4	62,328
17 化 学	8,565,604	100.0	7,517,455	87.8	170,446
18 石 油 ・ 石 炭					
19 プラスチック製品	4,420,241	100.0	3,422,966	77.4	67,671
20 ゴ ム 製 品	468,799	100.0	363,730	77.6	4,705
21 皮 革	107,657	100.0	64,939	60.3	365
22 窯 業 ・ 土 石	3,148,757	100.0	1,900,977	60.4	318,993
23 鉄 鋼	1,262,718	100.0	1,060,751	84.0	63,050
24 非 鉄 金 属	4,627,038	100.0	4,232,527	91.5	60,401
25 金 属 製 品	4,949,745	100.0	2,649,690	53.5	44,610
26 一 般 機 械	16,063,721	100.0	10,462,133	65.1	84,799
27 電 気 機 械	19,767,649	100.0	17,255,493	87.3	142,470
28 情 報 通 信	9,652,417	100.0	9,227,252	95.6	15,695
29 電子部品・デバイス	11,809,553	100.0	9,405,606	79.6	154,098
30 輸 送 用 機 械	31,297,752	100.0	28,233,003	90.2	270,013
31 精 密 機 械	10,450,214	100.0	7,390,480	70.7	20,521
32 そ の 他	9,926,040	100.0	9,145,398	92.1	5,353

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは情報通信で、最も低いのは印刷となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費の比率では、最も高いのは印刷で、最も低いのは飲料・たばこ・飼料となっています。また、原材料率が最も高いのは非鉄金属で、最も低いのは窯業・土石となっています。(表27)

原 材 料 使 用 額 等

(単位：万円)

構成比 (%)	電力使用額	構成比 (%)	委託生産費	構成比 (%)	生産額	原材料率 (%)
1.2	4,093,018	2.2	28,696,743	15.5	388,640,706	51.9
1.4	359,102	2.1	326,651	1.9	33,374,124	52.4
1.6	183,246	1.9	168,079	1.8	53,354,592	36.4
9.6	131,099	6.4	400,623	19.5	4,518,081	46.7
0.9	30,698	2.2	318,219	22.4	2,210,763	65.4
0.3	57,730	2.8	226,153	11.1	3,263,274	63.3
0.5	11,027	1.4	132,430	16.2	1,466,546	56.8
1.4	113,209	2.8	797,469	19.4	7,019,939	59.7
0.5	175,695	1.5	6,596,016	57.6	20,123,730	57.9
2.0	283,960	3.3	593,743	6.9	16,901,417	51.7
1.5	210,439	4.8	719,165	16.3	8,369,422	54.0
1.0	17,604	3.8	82,760	17.7	938,239	51.0
0.3	1,773	1.6	40,580	37.7	355,957	31.3
10.1	423,911	13.5	504,876	16.0	13,409,239	24.3
5.0	92,496	7.3	46,421	3.7	1,987,219	64.5
1.3	163,448	3.5	170,662	3.7	6,625,965	70.7
0.9	172,242	3.5	2,083,203	42.1	10,342,655	48.9
0.5	289,027	1.8	5,227,762	32.5	32,187,401	50.8
0.7	366,812	1.9	2,002,874	10.1	37,462,193	53.4
0.2	73,363	0.8	336,107	3.5	14,790,882	65.7
1.3	385,091	3.3	1,864,758	15.8	32,675,510	36.6
0.9	428,969	1.4	2,365,767	7.6	44,383,620	70.3
0.2	103,821	1.0	2,935,392	28.1	22,521,172	47.2
0.1	18,256	0.2	757,033	7.6	20,358,766	49.3

調査結果の概要（全事業所）

平成15年12月31日現在の京都府における製造業（全事業所）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は昭和60年調査より続けて減少、従業者数は平成5年調査より続けて減少、製造品出荷額等、付加価値額は前回より減少となりました。

	平成15年	平成12年	前回比
事業所数	1万5099事業所	1万8153事業所	83.2%
従業者数	17万4166人	19万5947人	88.9%
製造品出荷額等	4兆6833億円	5兆9719億円	78.4%
付加価値額	2兆178億円	2兆4324億円	83.0%

1 事業所数

1万5099事業所となり、前回（平成12年）と比べると16.8%（3054事業所）減少しています。

2 従業者数

17万4166人となり、前回と比べると11.1%（21781人）減少しています。

3 製造品出荷額等

4兆6833億円となり、前回と比べると21.6%（1兆2885億円）減少しています。

4 付加価値額

2兆178億円となり、前回と比べると17.0%（4147億円）減少しています。

5 従業者規模別の前回比・構成比

前回と比べると、事業所数は、300人以上規模で増加したほかは、すべての区分で減少しています。従業者数は、すべての区分で減少しています。

製造品出荷額等と付加価値額は、200～299人規模で増加したほかは、すべての区分で減少しています。

構成比をみると、事業所数は1～3人規模が57.2%を占めています。また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれ24.0%、42.2%、39.5%を占めています。

6 地域別の前回比・構成比

前回と比べると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額はすべての地域で減少しています。

構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで、49.9%、47.4%、46.5%、47.1%を占めています。

7 業種別の前回比・構成比

前回と比べると、事業所数は、2業種で増加し、1業種で増減なし、19業種で減少しています。従業者数は、すべての業種で減少しています。

製造品出荷額等は、ゴム製品で11.6%増加したほかは、すべての業種で減少しています。

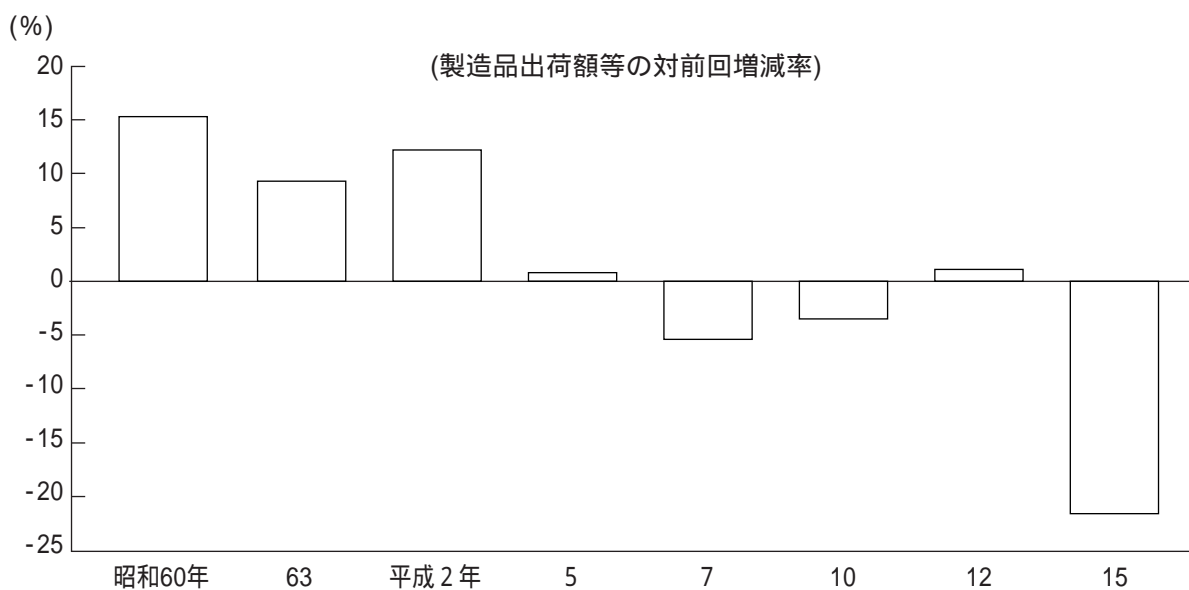
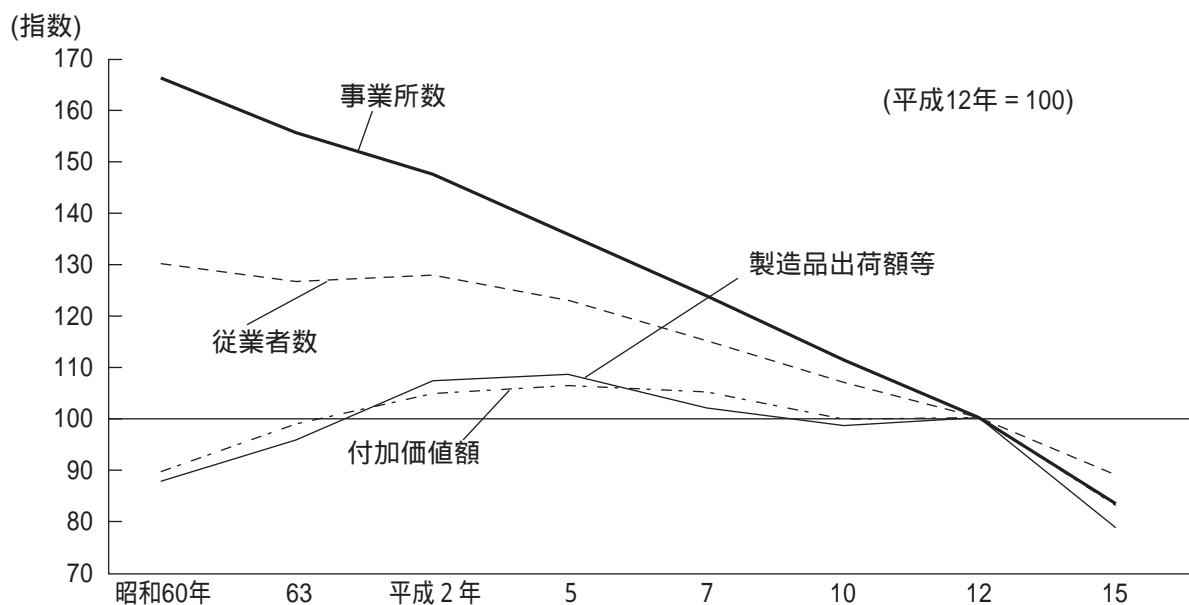
付加価値額は、ゴム製品で19.9%増加など3業種で増加し、鉄鋼で40.3%減少など19業種で減少しています。

構成比をみると、事業所数は、繊維39.6%、一般機械7.4%、食料品6.4%の順となっています。従業者数は、食料品12.7%、繊維11.8%、一般機械10.3%の順となっています。製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料12.1%、輸送用機械9.8%、電気機械8.8%の順となっています。付加価値額は、一般機械9.8%、電子部品・デバイス9.4%、食料品9.0%の順となっています。

前回比は、「電気機械」、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」の3業種を合わせた数値を「電気機械」として比較しています。

工業の移り変わり（全事業所）

区分 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前回比 (%)	平成12年 =100	(人)	前回比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前回比 (%)	平成12年 =100	(億円)	前回比 (%)	平成12年 =100	
平成60年	30,213	93.1	166.4	255,509	98.4	130.4	52,342	115.3	87.6	21,544	116.6	88.6
63	28,330	93.8	156.1	249,422	97.6	127.3	57,189	109.3	95.8	23,868	110.8	98.1
平成2年	26,885	94.9	148.1	252,207	101.1	128.7	64,183	112.2	107.5	25,496	106.8	104.8
5	24,733	92.0	136.2	242,021	96.0	123.5	64,722	100.8	108.4	25,749	101.0	105.9
7	22,581	91.3	124.4	226,689	93.7	115.7	61,203	94.6	102.5	25,441	98.8	104.6
10	20,228	89.6	111.4	210,291	92.8	107.3	59,063	96.5	98.9	24,253	95.3	99.7
12	18,153	89.7	100.0	195,947	93.2	100.0	59,719	101.1	100.0	24,324	100.3	100.0
15	15,099	83.2	83.2	174,166	88.9	88.9	46,833	78.4	78.4	20,178	83.0	83.0



平成15年 京都府の工業

平成17年 1月 印刷

平成17年 1月 発行

編集兼
発行者

京都府総務部統計課

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入
TEL (075) 414 - 4501

印刷所

(株) アルファ・プリント社

〒604-8371 京都市中京区御池通神泉苑西
TEL (075) 812 - 3412